刈谷市ＤＸ推進計画

アクションプラン

令和５年度（2023 年度）～ 令和７年度（2025 年度）

目次

1　アクションプランの位置づけ.....2

2　アクションプランの計画期間 3

3　施策の体系 4

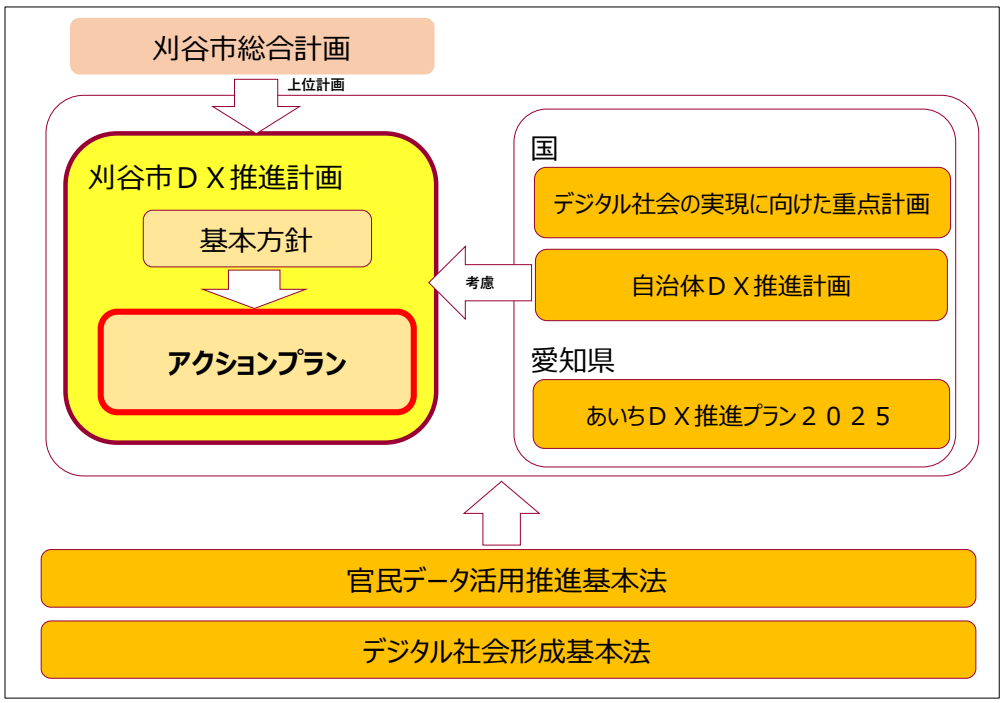
4　具体的な取組内容の目標設定.....5

5　個別施策 7

1　アクションプランの位置づけ

本市では、社会全体のＩＣＴの急速な発展への対応と、ＤＸを推進することによるさらなる市民サービスの拡充に向けて、本市の行政や地域におけるＤＸ推進を着実に実現するために、「刈谷市ＤＸ推進計画基本方針（以下「基本方針」という。）」を令和４年（2022 年）３月に策定し、本市における課題解決と国の自治体ＤＸ推進計画に示す重点取組事項等を確実に実施するためのＤＸの実現に向けた基本的な方向性である「取組の柱」を定めています。この取組の柱を実現するための事業計画として「刈谷市 DX 推進計画アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）」を定めます。

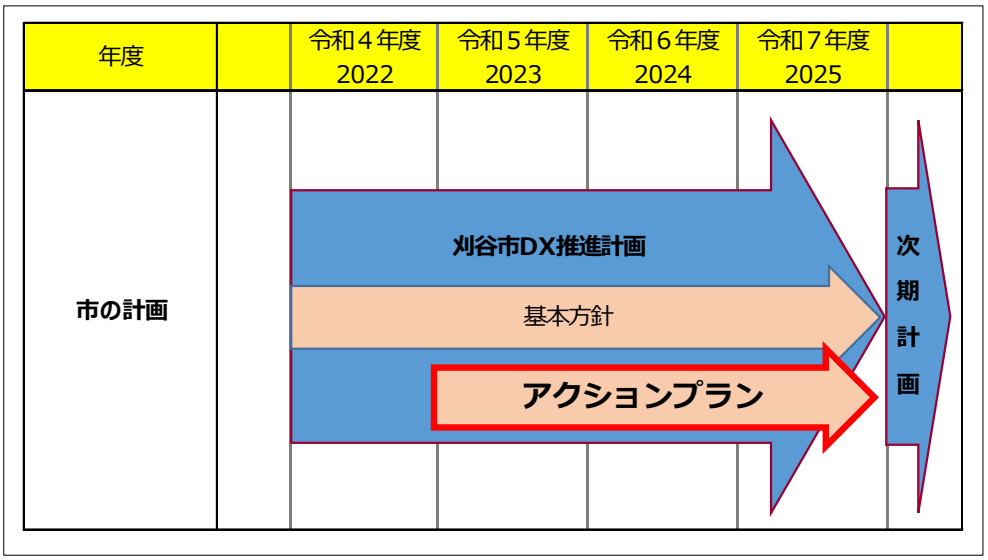
✤１アクションプランの位置づけ



2　アクションプランの計画期間

アクションプランの対象期間は、基本方針に基づき、令和５年（2023 年）４ 月から令和８年（2026 年） ３月までの３年間とします。

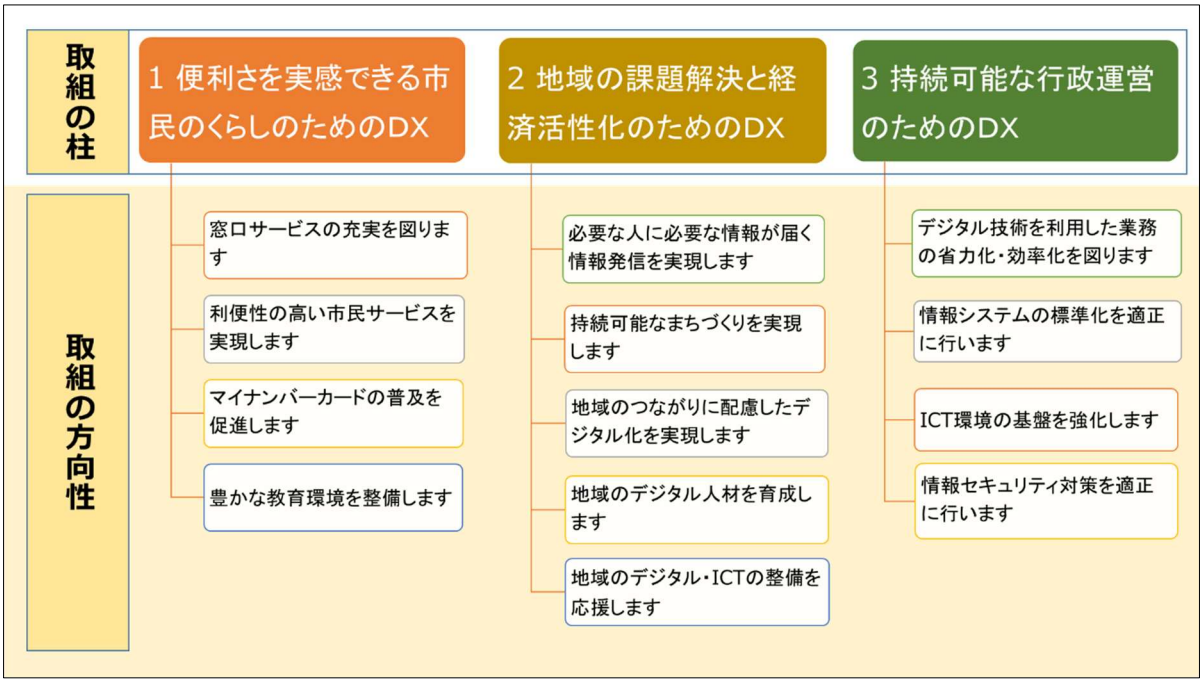
✤２　計画期間



3　施策の体系

アクションプランでは、本市の基本方針の実現に向け、デジタル化の推進の指針となる３つの「取組の柱」を軸とした「取組の方向性」を定め、体系化された取組の方向性に紐づく具体的施策を展開します。

✣３　体系図

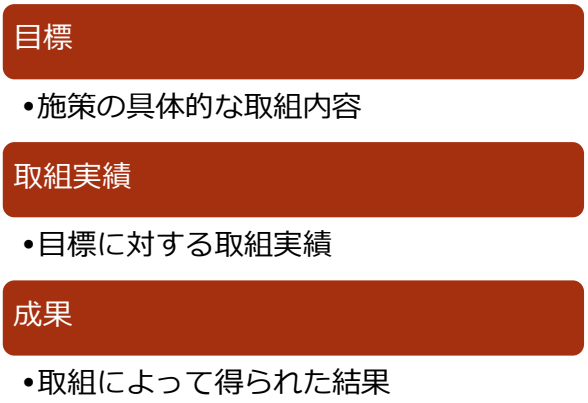


なお、デジタル化の効果を最大限発揮するため、条例や規則等の改正を含めた業務プロセスの見直しと定型業務のデジタル化を推進します。

４　具体的な取組内容の目標設定

個別施策の推進にあたっては、施策の概要や方向性、その効果を明示するとともに、計画期間中における年度ごとの具体的な取組内容を「目標」として示すこととします。

計画期間中は、年度ごとに施策に掲げた目標に対する取組実績や成果を担当部署から報告を受け、その評価や分析を行います。なお、必要に応じて目標の再設定や、新しい施策を追加するなど、基本方針の実現に向けた対応を柔軟に行います。



✤ 4　アクションプランシート

基本方針	**取組の柱●**
取組の方向性	
施策名（事業名）	管理番号
施策の概要、方向性	施策の概要や方向性について、具体的かつ簡潔に示しています。
期待される効果	市民サービスが向上する点、事務の効率化、改善が図れる点等を示しています。
具体的な取組内容	目標 / 取組実績 / 成果 令和５年度 令和６年度 令和７年度 年度終了後 取組内容を、年度別に具体的かつ簡潔に示しています。 目標値は可能な限り数値で示しています。
その他 （関連施策等）	関連するアクションプランの管理番号を記入します。
担当部署	アクションプランを中心的に推進する課等を示しています。

アクションプラン体系図から記入しています。

凡例

市　取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのDX

地　取組の柱２　地域の課題解決と経済活性化のためのDX

行　取組の柱３　持続可能な行政運営のためのDX

各施策が関わりの深い取組の柱を表します。
マークの大小は取組の柱へのかかわりの深さを示しています。

5　個別施策

アクションプラン体系図

ＤＸの実現に向けた基本的な方向性	取組の方向性	施策名（事業名）		自治体ＤＸ推進計画の重点項目	担当部署
取組の柱１	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**				
	窓口サービスの充実を図ります				
		オンライン手続の推進	1-1-1	◎	情報政策課、関係各課
		富士松支所オンライン窓口の実施	1-1-2		富士松支所、関係各課
		コンビニ交付の利用促進と拡充	1-1-3		税務課、市民課
		オンライン相談の実施	1-1-4		くらし安心課、福祉総務課
		転出・転入手続のワンストップ化の推進	1-1-5	◎	市民課、関係各課
		来庁者の事前予約の実施	1-1-6		情報政策課、関係各課
		窓口改革の実施	1-1-7		情報政策課、市民課、関係各課
		窓口状況のリアルタイム配信の検討	1-1-8		市民課
	利便性の高い市民サービスを実現します				
		窓口におけるキャッシュレス決済の導入と拡充	1-2-1		情報政策課、税務課、市民課
		税や公金の収納における納付書払いのキャッシュレス化の実施や検討	1-2-2		情報政策課、納税課、会計課
		住民税試算システムの利用促進	1-2-3		税務課
		AIチャットボットの整備と利用促進	1-2-4	◎	広報広聴課
		バスロケーションシステムの利用促進	1-2-5		都市交通課
		「かりまる」のキャッシュレス決済の導入と拡充	1-2-6		都市交通課
		オンライン介護予防事業の実施	1-2-7		長寿課
	マイナンバーカードの普及を促進します				
		マイナンバーカードの普及啓発	1-3-1	◎	情報政策課、市民課
		マイナンバーカードの利活用の推進	1-3-2		情報政策課
	豊かな教育環境を整備します				
		電子図書館の導入と利用促進	1-4-1		中央図書館
		ICT環境の整備と拡充	1-4-2		教育総務課
		ICTを活用した学習の実施	1-4-3		学校教育課
取組の柱２	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**				
	必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します				
		魅力ある情報発信ツールの充実	2-1-1		広報広聴課、情報政策課
		オープンデータの公開	2-1-2		広報広聴課
		市民公開型GISの利用促進	2-1-3	○	情報政策課
		KARIYA FREE Wi-Fiの維持管理と利用促進	2-1-4		情報政策課
		スマホ教室等の充実	2-1-5	○	情報政策課、生涯学習課
	持続可能なまちづくりを実現します				
		スマートシティの推進	2-2-1		企画政策課
	地域のつながりに配慮したデジタル化を実現します				
		自治会のＤＸに向けた支援	2-3-1	○	市民協働課
		災害時の地域における安否確認の環境整備	2-3-2	○	危機管理課
	地域のデジタル人材を育成します				
		次世代のデジタル人材育成講座の実施	2-4-1		商工業振興課
		企業へのデジタル人材育成支援の実施	2-4-2	○	商工業振興課
	地域のデジタル・ICTの整備を応援します				
		地域産業へのICT化支援の実施と拡充	2-5-1	○	農政課
取組の柱３	**持続可能な行政運営のためのＤＸ**				
	デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります				
		AI-OCRやRPAの利用推進	3-1-1	◎	情報政策課、関係各課
		テレワークシステムの利用推進	3-1-2	◎	情報政策課、人事課
		Web会議の利用推進	3-1-3		情報政策課
		ペーパーレス会議システムの利用推進	3-1-4		情報政策課
		ビジネスチャットの利用推進	3-1-5		情報政策課
		AI議事録作成システムの利用促進	3-1-6	◎	情報政策課
		訪問調査におけるタブレット端末の導入	3-1-7		税務課、長寿課
		預金等照会電子化サービスの導入と利用	3-1-8		納税課
		保育所入所選考におけるAIの活用	3-1-9	◎	子ども課
		公立保育園・乳児園・幼児園のデジタルツールの導入と活用	3-1-10		子ども課
		災害時における情報収集、情報共有環境整備	3-1-11		危機管理課
		市議会運営におけるデジタルツールの活用	3-1-12		議事課
		デジタル人材の育成	3-1-13		情報政策課
		道路維持管理支援システム（みちログ）の利用促進	3-1-14		土木管理課
		水道のスマートメーターの利用促進と拡充	3-1-15		水道課
		電子契約の導入検討	3-1-16		情報政策課、契約検査課
		会計事務の電子決裁の導入検討	3-1-17		財務課、情報政策課、会計課
		生成AIの利用推進	3-1-18		情報政策課
	情報システムの標準化を適正に行います				
		情報システムの標準化の実施とガバメントクラウドへの移行	3-2-1	◎	情報政策課、関係各課
	ICT環境の基盤を強化します				
		市役所本庁舎と各施設の無線LAN化	3-3-1		情報政策課
	情報セキュリティ対策を適正に行います				
		情報セキュリティ対策の強化	3-4-1	◎	情報政策課
		情報セキュリティポリシーの遵守と研修等の実施	3-4-2		情報政策課

◎　重点取組事項
○　自治体ＤＸの取組みとあわせて取り組むべき事項

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">窓口サービスの充実を図ります</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-1-1</td></tr>
<tr><td colspan="4">オンライン手続の推進</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">インターネットやマイナンバーカードの本人確認機能などを利用して、市民や事業者が市役所に来庁せず手続ができるように、処理件数が多く市民等の利便性の向上につながる手続から優先的にオンライン化を推進します。「自治体DX推進計画」で示された「特に国民の利便性向上に資する手続」以外の各行政手続についても、市民等の利便性向上につながる手続や申請書の電子化に伴い業務の効率化効果が高いと考えられる手続を検証し、積極的にオンライン化を進めます。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・市民等がいつでもどこでも可能な限り来庁せず、スマートフォン等で申請や届出の手続ができることで、利便性が向上する。
・窓口での対応時間の削減や、RPA等のデジタル技術を活用することによる省力化により、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数40手続
・ホームページやLINE、あいかり等でのオンライン申請の周知啓発
・未整備の行政手続の棚卸し
・優先度の高いものから順次、手続のオンライン化
・オンライン決済への対応検討</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数21手続
・オンライン申請可能な手続の周知をホームページで行った。
・刈谷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例及び規則の一部改正</td><td>スマートフォン等で申請や届出の手続ができることで、市民の利便性が向上した。また、条例等を改正することにより、手続のオンライン化の推進を図った。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数45手続
・ホームページやLINE、あいかり等でのオンライン申請の周知啓発
・オンライン可能な手続の拡充
・オンライン決済の導入
・オンライン申請の利用促進</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数32手続
・オンライン申請可能な手続の周知をホームページで行った。
・オンライン決済導入に向けた調整を行った。</td><td>スマートフォン等で申請や届出の手続ができることで、市民の利便性が向上した。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数50手続
・ホームページやLINE、あいかり等でのオンライン申請の周知啓発
・オンライン可能な手続の拡充
・オンライン決済の運用開始
・オンライン申請の利用促進</td><td>・オンライン化重点手続78件のうちオンライン申請可能件数60手続
・オンライン申請可能な手続の周知をホームページで行った。
・オンライン決済の運用開始</td><td>スマートフォン等で申請や届出の手続、オンライン決済ができることで、市民の利便性が向上した。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">1-3-1　マイナンバーカードの普及啓発
1-3-2　マイナンバーカードの利活用の推進　市</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課、関係各課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-2**			
	富士松支所オンライン窓口の実施			
施策の概要、方向性	住所異動や戸籍の届出の手続と同時に行う国民健康保険や児童手当などの手続を、市役所と富士松支所専用のオンライン窓口で行います。			
期待される効果	・市民が改めて市役所へ来庁する必要がなくなり、利便性が向上する。 ・各課の手続をワンストップで行うことで、手続における負担軽減を図る。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・周知啓発と利用促進 ・年間利用者数　600人	年間利用者数　347人	北部地域の市民が市役所まで来庁せずに住所異動等に伴う手続ができることで、利便性が向上した。
	令和６年度	・周知啓発と利用促進 ・年間利用者数　650人	年間利用者数　317人	北部地域の市民が市役所まで来庁せずに住所異動等に伴う手続ができることで、利便性が向上した。
	令和７年度	・周知啓発と利用促進 ・年間利用者数　700人	年間利用者数　398人	北部地域の市民が市役所まで来庁せずに住所異動等に伴う手続ができることで、利便性が向上した。
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	富士松支所、関係各課（税務課、納税課、福祉総務課、長寿課、国保年金課、子育て推進課、建築課）			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-3**			
	コンビニ交付の利用促進と拡充			
施策の概要、方向性	マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアで市役所の業務時間外を含む時間帯（6:30～23:00）や休日（メンテナンス日等除く）も、住民票や印鑑登録証明書などの証明書が取得できる、コンビニ交付サービスの利用促進を図ります。また、新たに所得課税証明書（現年分のみ）を取得できるよう拡充を図ります。			
期待される効果	・コンビニエンスストアで証明書が取得でき、市民の利便性が向上する。 ・取得できる場所の分散化により、市役所窓口の混雑緩和につながる。 ・マイナンバーカードの利活用範囲の拡大に伴い、マイナンバーカード取得の普及促進を図る。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	【対応済の証明書】 ・窓口やホームページ等での広報啓発 ・全体に対する割合　15% 【所得課税証明書】 導入に向けて検討・調整を行う。	【対応済の証明書】 窓口やホームページ、市民だより等での広報啓発の実施 【所得課税証明書】 導入に向けて検討・調整を実施	コンビニ交付の利用割合が格段に上昇し、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和につながった。また、マイナンバーカード取得の普及促進を図ることができた。 ・全体に対する割合 R4年度19.4%→R5年度27.1%
	令和６年度	【対応済の証明書】 ・窓口やホームページ等での広報啓発 ・全体に対する割合　30%	【対応済の証明書】 窓口やホームページ、市民だより等での広報啓発の実施 【所得課税証明書】 導入に向けて検討・調整を実施	コンビニ交付の利用割合が上昇し、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和につながった。また、マイナンバーカード取得の普及促進を図ることができた。 ・全体に対する割合 R5年度27.1%→R6年度28.3%
	令和７年度	【対応済の証明書】 ・窓口やホームページ等での広報啓発 ・全体に対する割合　35% 【所得課税証明書】 導入に向けて検討・調整を行う。	【対応済の証明書】 窓口やホームページ、市民だより等での広報啓発の実施 【所得課税証明書】 導入に向けて検討・調整を実施	コンビニ交付の利用割合が上昇し、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和につながった。また、マイナンバーカード取得の普及促進を図ることができた。 ・全体に対する割合 R6年度28.3%→R7年度35.0%
その他 （関連施策等）	1-3-1　マイナンバーカードの普及啓発 1-3-2　マイナンバーカードの利活用の推進			市　行
担当部署	税務課、市民課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-4**			
	オンライン相談の実施			
施策の概要、方向性	各種行政サービスにおいて、オンラインで専門家等による相談支援を受けることができる環境を整備します。			
期待される効果	・遠隔でサービスが受けられることで利便性が向上する。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・オンライン相談の相談窓口の拡充 ・市民だよりによる相談窓口の周知 12回/年	・司法書士相談　1回 ・LINEによる相談予約　1回 ・市民だよりによる相談窓口の周知　12回	新たにLINEを活用したオンライン予約を実施し、利便性の向上を図ることができた。
	令和６年度	・オンライン相談の利用促進 ・市民だよりによる相談窓口の周知 12回/年 ・遠隔手話サービスの導入	・税務相談　1回 ・市民だよりによる相談窓口の周知　12回 ・遠隔手話通訳サービスの導入 ・遠隔手話通訳サービス利用件数　6回	相談者のニーズに応じた相談手段を確保することにより、利便性の向上を図ることができた。
	令和７年度	・オンライン相談の利用促進 ・市民だよりによる相談窓口の周知 12回/年 ・遠隔手話サービスの活用	・税務相談　1回 ・市民だよりによる相談窓口の周知　12回 ・遠隔手話通訳サービス利用件数　6回	相談者のニーズに応じた相談手段を確保することにより、利便性の向上を図ることができた。
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	くらし安心課、福祉総務課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-5**			
	転出・転入手続のワンストップ化の推進			
施策の概要、方向性	・オンラインで転出届・転入予約を行うことができるようマイナポータル「ぴったりサービス」を利用し、マイナンバーカード所持者に対し利用促進を図ります。 ・オンラインにより、転出届と転入予約を同時に行うことで、転出手続のための来庁が不要となり、ワンストップ化を実現します。また、転入者の転入手続の時間短縮化を実現します。			
期待される効果	・転出・転入手続のワンストップ化により、市民の利便性が向上する。 ・事務処理のデジタル化により、事務が効率化される。 ・転出証明書情報等を自動で取り込むことで、転入時の手続に係る時間が短縮される。 ・窓口の混雑緩和につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	ホームページ等での広報啓発	ホームページや市民だよりでの広報啓発の実施	転出・転入手続のワンストップ化により、市民の利便性が向上した。 オンラインによる転出届の申請割合　16.5% オンラインによる転入予定連絡の割合　13.4%
	令和６年度	ホームページ等での広報啓発	ホームページや市民だよりでの広報啓発の実施	転出・転入手続のワンストップ化により、市民の利便性が向上した。 オンラインによる転出届の申請割合　20.9% オンラインによる転入予定連絡の割合　17.1%
	令和７年度	ホームページ等での広報啓発	ホームページや市民だよりでの広報啓発の実施	転出・転入手続のワンストップ化により、市民の利便性が向上した。 オンラインによる転出届の申請割合　27.3% オンラインによる転入予定連絡の割合　23.0%
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	市民課、関係各課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-6**			
	来庁者の事前予約の実施			
施策の概要、方向性	窓口等の混雑緩和、待ち時間の短縮を図るため、LINE等を活用したオンライン予約システムを整備します。			
期待される効果	・窓口や相談等の事前予約を受け付けることにより、混雑緩和、待ち時間の短縮を図る。 ・オンライン予約受付を実施することで24時間受付が可能となり、利便性が向上する。 ・予約受付にかかる事務の負担軽減及び効率化			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	周知啓発とオンライン予約システムでの予約推進	・LINEによるオンライン予約件数　2,347件	オンライン予約を推進することで、待ち時間の短縮など市民の利便性の向上につながった。
	令和６年度	・オンライン予約の周知啓発 ・オンライン予約可能手続の拡充	・LINEによるオンライン予約件数　3,189件	オンライン予約を推進することで、待ち時間の短縮など市民の利便性の向上につながった。
	令和７年度	・オンライン予約の周知啓発 ・オンライン予約可能手続の拡充	・LINEによるオンライン予約件数　3,365件	オンライン予約を推進することで、待ち時間の短縮など市民の利便性の向上につながった。
その他 （関連施策等）				市　行
担当部署	情報政策課、関係各課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">窓口サービスの充実を図ります</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-1-7</td></tr>
<tr><td colspan="4">窓口改革の実施</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">書かせない、待たせない、迷わせない、行かせない手続きを実現するため、窓口改革作業部会を設置し、フロントヤード改革（主に窓口）に向けた検討を行います。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・手書きによる時間と手間の軽減
・書き損じや記載漏れの削減
・一人当たりの事務負担軽減と窓口時間の短縮</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>窓口での申請書自動作成システムの導入と効果検証</td><td>・申請書自動作成システム（マイナピット）の導入
・マイナンバーカードに関する8手続における、マイナピットを活用した申請書自動作成の実施</td><td>マイナピットを活用し、8,018枚の申請書を作成したことで、対応時間を133時間短縮することができた。
申請書記入の負担（特に外国人や高齢者）が大幅に軽減し、市民の利便性向上に寄与するとともに、誤記入等を防ぐことで、窓口対応及び後処理の内部事務が低減した。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・窓口改革に向けた検討</td><td>・窓口改革作業部会の開催
・窓口利用体験調査の実施</td><td>窓口改革作業部会の開催及び窓口利用体験調査を実施したことで、市民目線による窓口の課題を洗い出し、今後取り組むべき5つの施策を策定した。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・窓口改革に向けた検討</td><td>・窓口改革作業部会の開催</td><td>窓口改革作業部会を開催し、書かないワンストップ窓口の実現に向け、ワンストップ可能な26手続きを洗い出し、それらの対応方針を決定した。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課、市民課、関係各課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**窓口サービスの充実を図ります**			
施策名（事業名）	**1-1-8**			
	窓口状況のリアルタイム配信の検討			
施策の概要、方向性	市民課での受付後の交付状況が、ホームページやLINE、市公式アプリ「あいかり」でも確認できるよう、リアルタイムで配信する機能の導入を検討します。			
期待される効果	・市民が、ホームページやLINE、あいかりから交付状況を確認できるようにすることで、待ち時間の推測及び、市民課から離れた場所でも交付の呼出しの有無が分かるようになるため、市民が時間を有効に活用できる。 ・窓口の混雑緩和につながる。 ・あいかりの普及促進につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・配信システム導入の検討 ・システム導入後の運用の検討	・各市の配信システムの調査及び取扱事業者へのヒアリングの実施	－
	令和６年度	・配信システムの導入 ・市民だよりやホームページ、LINEでの周知	・配信システムの導入 ・市民だよりやホームページ、LINEでの周知	ホームページ等から受付後の交付状況を確認できるようにしたことで、待ち時間の推測及び呼出し状況が分かるようになったため、市民の時間の有効活用、窓口の混雑緩和を図ることができた。
	令和７年度	・リアルタイム配信の利用促進 ・市民だよりやホームページ、LINEでの周知	・市民だよりやホームページ、LINE、あいかりでの周知	ホームページ等で待ち時間の推測及び呼出し状況が分かるため、市民の時間の有効活用、窓口の混雑緩和を図ることができた。
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	市民課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-1**			
	窓口におけるキャッシュレス決済の導入と拡充			
施策の概要、方向性	市役所等で発行する証明書などの発行手数料の支払いについて、日常生活で馴染みのあるスマホ決済やクレジットカード払い等の現金以外の決済手段を選択できるよう、キャッシュレス決済を導入します。			
期待される効果	・市民が多様な決済手段を選択できることで、利便性が向上する。 ・収納事務における職員の負担軽減を図る。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・税務課及び市民課の窓口並びに富士松支所でのキャッシュレス決済導入 ・市民だよりやホームページでの周知 ・市役所の他の窓口やその他公共施設での拡充検討	・キャッシュレス端末及びセミセルフレジの導入 税務課1台 市民課3台 富士松支所1台 ・市民だより及びホームページでの周知 ・他の窓口やその他公共施設での拡充を検討	キャッシュレス決済の導入により、手数料の支払手段の選択肢が増え、利便性が向上した。 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード、電子マネー、コード決済 ・キャッシュレス決済利用率 10.7%
	令和６年度	・導入済窓口でのキャッシュレス決済サービスの利用促進 ・市役所の他の窓口やその他公共施設での拡充検討	・市民だより及びホームページでの周知 ・各課に対してヒアリングを実施するなど、未導入の窓口や公共施設での拡充を検討	キャッシュレス決済の導入により、手数料の支払手段の選択肢が増え、利便性が向上した。 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード、電子マネー、コード決済 ・キャッシュレス決済利用率 13.6%
	令和７年度	・導入済窓口でのキャッシュレス決済サービスの利用促進 ・市役所の他の窓口やその他公共施設での拡充検討	・市民だより及びホームページでの周知 ・キャッシュレス決済の新規導入 刈谷駅北口地域交流施設 歴史博物館 かりがね病児ケアルーム	キャッシュレス決済の導入により、手数料の支払手段の選択肢が増え、利便性が向上した。 ・キャッシュレス決済利用率 税務課・市民課・富士松支所 16.4% 刈谷駅北口地域交流施設 28.2% 歴史博物館 22.4% かりがね病児ケアルーム 23.5%
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	情報政策課、税務課、市民課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-2**			
	税や公金の収納における納付書払いのキャッシュレス化の実施や検討			
施策の概要、方向性	税金の納付書にQRコードを付し、電子決済アプリやインターネットバンキング等で納付できるよう納付手段を拡充します。また、各種システムから発行される納付書においても、電子決済アプリやクレジットカード払い等の現金以外の決済手段を選択できるよう、キャッシュレス決済の導入について検討します。			
期待される効果	・納税者等が多様な決済手段を選択できることで、利便性が向上する。 ・原則24時間、納付可能となる。 ・収納事務における職員の負担軽減を図る。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	【納付書（税）】 ・QRコード付納付書の利用開始 ・納税者への周知 【財務会計用納付書】 ・キャッシュレス決済導入済窓口での効果及び問題点検証 ・必要性の精査	・eL-QR（地方税統一QRコード）付き納付書の発行 市県民税（普通徴収） 固定資産税・都市計画税 軽自動車税種別割 国民健康保険税 ・キャッシュレス決済（一部電子決済アプリ）対応納付書の発行 介護保険料	多様な納付手段による納付が可能となることで、利便性が向上した。
	令和６年度	・QRコードを利用したキャッシュレス納付の促進 ・財務会計システム更新に併せた導入検討 ・eL-QRの導入検討	・ホームページや納付書にてQRコードを利用した納付について、より分かりやすく記載し、納税者へ周知を図った。 ・税以外の公金におけるeL-QRの導入に向けての検討を開始した。	QRコードを使った納付方法をより分かりやすく案内することにより、市民にキャッシュレスを利用した納付方法が浸透した。
	令和７年度	・QRコードを利用したキャッシュレス納付の促進 ・財務会計システム更新に併せた導入検討 ・eL-QRの導入検討	・ホームページや納付書にてQRコードを利用した納付について、より分かりやすく記載し、納税者へ周知を図った。 ・税以外の公金におけるeL-QRの導入に向けて財務会計システム及び道路占用システムの改修を行った。 ・当初納税通知書の封筒に、QRコードを利用した納付についての案内を表示した。	QRコードを使った納付方法をより分かりやすく案内することにより、市民にキャッシュレスを利用した納付方法が浸透した。
その他 （関連施策等）	市			
担当部署	情報政策課、納税課、会計課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-3**			
	住民税試算システムの利用促進			
施策の概要、方向性	市民が自ら住民税の試算や市県民税の申告書の作成を行うことができるように、インターネット上で住民税試算システムを公開します。			
期待される効果	・住民税試算システムを用いて市県民税額やふるさと納税の控除限度額の試算が可能となることで、市役所への電話問い合わせや来庁の必要がなくなり、市民の利便性が向上するとともに職員の負担軽減につながる。 ・市民が市県民税の申告書をオンライン上で簡単に作成できるようになる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	試算システムの周知および利用促進	窓口等でチラシを配布することで周知を図った。	いつでもどこでも市県民税額等の試算ができる環境を整えることで、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながった。
	令和６年度	試算システムの周知および利用促進	窓口等でチラシを配布することで周知を図った。	いつでもどこでも市県民税額等の試算ができる環境を整えることで、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながった。
	令和７年度	試算システムの周知および利用促進	窓口等でチラシを配布することで周知を図った。	いつでもどこでも市県民税額等の試算ができる環境を整えることで、市民の利便性の向上や職員の負担軽減につながった。
その他 （関連施策等）				市　行
担当部署	税務課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-4**			
	AIチャットボットの整備と利用促進			
施策の概要、方向性	ホームページに自動応答プログラム「AIチャットボット」を導入し、市民等からの様々な問い合わせに対し、AIが回答します。			
期待される効果	・24時間、365日の対応が可能で、質問に対し即座に回答されるため、市民サービスが向上する。 ・問い合わせが減ることにより職員の事務負担が軽減される。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・AIチャットボットの利用促進 ・問い合わせ内容の分析と回答精度の向上	・利用者がアクセスしやすいよう、ホームページのどのページからでもアクセスできるバナーを導入した。 ・適切に回答できていない質問については、月に1度修正等を行い、精度向上を図った。 ・質問数　23,185件 ・正答率　　81.0%	24時間、365日の対応が可能で、質問に対し即座に回答されるため、市民サービスが向上し、問い合わせが減ることにより職員の事務負担が軽減された。
	令和６年度	・AIチャットボットの利用促進 ・問い合わせ内容の分析と回答精度の向上	・適切に回答できていない質問については、月に1度修正等を行い、精度向上を図った。 ・質問数　18,433件 ・正答率　　80.2%	24時間、365日の対応が可能で、質問に対し即座に回答されるため、市民サービスが向上し、問い合わせが減ることにより職員の事務負担が軽減された。
	令和７年度	・AIチャットボットの利用促進 ・問い合わせ内容の分析と回答精度の向上	・適切に回答できていない質問については、月に1度修正等を行い、精度向上を図った。 ・質問数　21,337件 ・正答率　　78.1%	24時間、365日の対応が可能で、質問に対し即座に回答されるため、市民サービスが向上し、問い合わせが減ることにより職員の事務負担が軽減された。
その他 （関連施策等）				市　行
担当部署	広報広聴課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-5**			
	バスロケーションシステムの利用促進			
施策の概要、方向性	バスロケーションシステムを多くの方に知ってもらうために普及啓発を実施します。また、バスロケーションシステム及びモニターの更新を検討します。			
期待される効果	・バスの運行状況をリアルタイムに把握しバス利用者に提供することにより市民の利便性の向上につながる。 ・現在の走行位置をバス利用者が手軽に確認でき、待ち時間が減少する。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・普及啓発の実施	市LINE公式アカウントの便利機能にバスロケーションシステムを追加した。	幅広く、市民に周知できるようになったことから、利便性の向上及び待ち時間減少に寄与することができた。
	令和６年度	・普及啓発の実施 ・モニターの増設に向けた検討	・わんさか祭り等のイベントにおいて、バスロケーションシステムの操作方法等を説明し、普及活動を行った。 ・バス路線再編後の乗継拠点におけるモニター増設について検討を行った。 ・スマートシティ施策として、バスロケーションシステムモニター設置の実証実験を行った。	バスロケーションシステム及びモニターの普及により、利便性の向上及び待ち時間減少に寄与することができた。
	令和７年度	・普及啓発の実施 ・システム及びモニターの更新に向けた検討	・バスガイドにバスロケーションシステムの検索方法を掲載した。 ・モニターの設置箇所の整理を行い、モニターの更新や新設を行った。 　モニター設置箇所数：12基 　R7新設：1基 　R7更新：3基	モニターの更新等により、利便性の向上及び待ち時間減少に寄与することができた。
その他 （関連施策等）				市 地
担当部署	都市交通課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-6**			
	「かりまる」のキャッシュレス決済の導入と拡充			
施策の概要、方向性	令和8年2月に予定されている「かりまる」の路線再編および有料化に伴い、その利便性を向上させるため、運賃支払いにおいてキャッシュレス決済システムを開発・導入します。			
期待される効果	・利用者が多様な決済手段を選択できることで、利便性が向上する。 ・釣り銭の受け渡し等が減ることにより乗降時間が短縮し、スムーズな乗降が実現する。 ・運行事業者の運賃管理が簡易になり、業務効率が向上する。 ・運行中における運転手の事務が軽減されることで運行の安全性が向上する。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	－	－	－
	令和６年度	－	－	－
	令和７年度	・キャッシュレス決済システム開発、導入	・TicketQRアプリ、クレジットカードタッチ決済を導入 ・キャッシュレス決済の利用で、基本料金(200円)の1割引で乗車可能な運賃を設定 ・市内在住の75歳以上及び中学生に無料乗車券（カード）を配布し、乗車及び降車バス停を把握することによる移動需要のデータ化	・キャッシュレス決済、割引運賃により、利用者にとって利便性の高い運賃システムで運行を開始することができた。 ・現金受渡しが減少し、運賃管理の事務が削減され、より安全運行に注力できる体制となっている。 ・キャッシュレスシステムにより、利用者の乗降データが取得でき、分析・改善に活用できるようになった。
その他 （関連施策等）	市 地			
担当課	都市交通課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**利便性の高い市民サービスを実現します**			
施策名（事業名）	**1-2-7**			
	オンライン介護予防事業の実施			
施策の概要、方向性	介護予防や介護状態の重度化防止の取組として、高齢者にも馴染みのあるSNS（LINE）を用い、個人やグループで場所を選ばずに気軽に運動できるよう、体操動画やオンライン体操教室等を配信します。また、活動状況に応じた啓発メッセージを利用者に送ることで運動の習慣化を目指します。			
期待される効果	・場所や時間にかかわらず気軽に運動できることで、利便性が向上する。 ・高齢者の運動の習慣化や社会参加により、健康寿命の延伸につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	年間利用者数200人 （LINEの登録者数）	・体操動画及びオンライン体操教室の配信 ・各種団体や各種講座及び窓口におけるいつでもつながる体操教室の周知、啓発の実施	・LINE登録者数は450人となり、運動の習慣化を図ることで、健康寿命の延伸につながった。
	令和６年度	年間利用者数800人 （LINEの登録者数）	・体操動画及びオンライン体操教室の配信 ・市民だよりや各種講座及び窓口におけるいつでもつながる体操教室の周知、啓発の実施 ・体操動画及びオンライン体操教室の配信件数　121件	・LINE登録者数は761人となり、運動の習慣化を図ることで、健康寿命の延伸につながった。
	令和７年度	年間利用者数900人 （LINEの登録者数）	・体操動画及びオンライン体操教室の配信 ・市民だよりや各種講座及び窓口におけるいつでもつながる体操教室の周知、啓発の実施 ・体操動画及びオンライン体操教室の配信件数　120件	・LINE登録者数は906人となり、運動の習慣化を図ることで、健康寿命の延伸につながった。
その他 （関連施策等）				市 地
担当部署	長寿課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">マイナンバーカードの普及を促進します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-3-1</td></tr>
<tr><td colspan="4">マイナンバーカードの普及啓発</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">・市役所に来庁したマイナンバーカードを取得していない市民に対して、全庁的な申請勧奨を行います。
・マイナンバーカードの円滑な交付の推進にあたっては、交付体制を充実するとともに、取得の促進に向け、申請しやすい環境を創出します。
・マイナンバーカードの利便性について、広く広報を実施し、マイナンバーカード新規取得者の獲得や、既取得者の更新を促します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">カード取得や利用継続手続きの利便性を高め、カード保有率を維持・向上させる。
行政サービスのオンライン利用を促進しカード保有者の利便性を高める。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・市民への申請勧奨
・各種媒体を用いた広報
・土曜日等閉庁時における交付窓口の開設
・交付予約管理システムの運用
・専用窓口開設や出張申請受付の実施</td><td>・マイナンバーカード交付　23,667枚
・ホームページ等による広報の実施
・Instagramによる受取待ち時間の発信
・土日、時間外の窓口開設　90回
・システムによるオンライン予約の実施
・専用窓口の開設
・出張申請　3回実施</td><td>オンライン予約や待ち時間発信、専用窓口の開設により、カード関係手続にかかる利便性が向上した。
また出張申請や閉庁時窓口の開設で、申請及び交付の機会が多く創出されたことによりカードの普及が促進され、保有率が向上した。
R5年度72.3%</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・市民への申請勧奨
・各種媒体を用いた広報
・土曜日等閉庁時における交付窓口の開設
・交付予約管理システムの運用
・出張申請受付及び出張交付の実施</td><td>・マイナンバーカード交付　18,206枚
・ホームページ等による広報の実施
・土日、時間外の窓口開設　66回
・システムによるオンライン予約の実施
・出張申請　10回実施
・出張交付　50回実施</td><td>オンライン予約や、専用窓口の開設により、カード関係手続にかかる利便性が向上した。
また出張申請や出張交付、閉庁時窓口の開設で、申請及び交付の機会が多く創出されたことによりカードの普及が促進され、保有率が向上した。
R6年度79.9%</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・市民への申請勧奨
・各種媒体を用いた広報
・土曜日等閉庁時における交付窓口の開設
・交付予約管理システムの運用
・出張申請受付及び出張交付の実施</td><td>・マイナンバーカード交付　25,795枚
・ホームページ等による広報の実施
・土日、時間外の窓口開設　67回
・システムによるオンライン予約の実施
・出張申請　7回実施
・出張交付　6回実施</td><td>オンライン予約や、専用窓口の開設により、カード関係手続にかかる利便性が向上した。
また出張申請や出張交付、閉庁時窓口の開設で、申請及び交付の機会が多く創出されたことによりカードの普及が促進され、保有率が向上した。
R7年度85.5%</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課、市民課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">マイナンバーカードの普及を促進します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-3-2</td></tr>
<tr><td colspan="4">マイナンバーカードの利活用の推進</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">・マイナンバーカードの健康保険証や運転免許証としての利用など、国の推進する利活用事業に適切に対応します。
・自治体マイナポイントの活用など、マイナンバーカードを使った市独自のサービスを検討します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・各種証明の一本化を行うことで、市民の利便性が向上する。
・市独自のサービスを導入することで、地域の商店の活性化や市民の利便性が向上し、マイナンバーカード取得の促進につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・国の事業への対応
・市独自サービスの検討
・ぴったりサービス等によるオンライン申請の利用促進
・コンビニ交付で発行できる証明書等の拡充検討</td><td>市独自サービスの検討</td><td>―</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・国の事業への対応
・市独自サービスの検討</td><td>市独自サービスの検討</td><td>―</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・国の事業への対応
・市独自サービスの検討
・コンビニ交付で発行できる証明書等の拡充検討
・ぴったりサービス等によるオンライン申請の利用促進
・マイナ保険証体験会の開催</td><td>・マイナ保険証体験会の開催（21回、441人）</td><td>マイナンバーカードを健康保険証として利用することへの住民の理解を深め、利用を促進した。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">1-1-1　オンライン手続の推進
1-1-3　コンビニ交付の利用促進と拡充
市　地</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">豊かな教育環境を整備します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-4-1</td></tr>
<tr><td colspan="4">電子図書館の導入と利用促進</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">電子図書館を導入することにより、開館の有無を問わず、市民の生活スタイルにあった、非来館での貸出・返却サービスを実現します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・時間や場所を問わず市民が電子図書館を利用できることにより、利便性が向上し、利用者層が拡大する。
・返却の督促や汚破損による弁償、修理、追加発注、また除籍等の業務を効率化できる。
・電子コンテンツの読み上げ等の機能により、視覚障害者や多言語学習者の学習等に活用できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・先行事例を研究し、市民に適した電子図書館、コンテンツを選定、導入する。視覚障害者向けのアクセシブルライブラリも同時に導入する。</td><td>・令和5年12月1日
電子図書館供用開始
・電子図書館　貸出点数
6,257点
・アクセシブルライブラリー同時導入</td><td>・時間や場所を問わず市民が電子図書館を利用できることにより、利便性が向上した。
・読み上げ機能により視覚障害者も読書を楽しめる環境を整えた。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・従来の来館者に加え、ホームページやSNSによる利用促進
・市内の児童生徒を利用者登録し、学校における読書時間や授業での活用を実施
・電子図書館　貸出点数
16,000点</td><td>・令和6年9月1日
市内児童生徒を利用者登録し、学校を通じて利用方法を通知
・電子図書館　貸出点数
53,667点
・供用開始1周年となる12月に電子図書館使い方講座を開催</td><td>・自宅だけでなく学校でも読書ができる環境づくりに電子図書館が役立った。
・講座の開催により、高齢者の利用を促した。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・電子図書館の利用方法、各年齢別おすすめコンテンツ等の提案により、一層の利用を促進
・電子コンテンツの追加や更新を継続
・学校における読書時間や授業での活用を促進
・電子図書館　貸出点数
55,000点</td><td>・令和7年4月1日
県立刈谷高等学校附属中学校の生徒を利用者登録し、学校を通じて利用方法を通知
・電子図書館　貸出点数
32,448点
・令和8年1月6日～3月31日
満足度アンケートを実施
回答数288件</td><td>・学校でも読書ができる環境の範囲が広がった。
・電子図書館の利用者からの満足度は良好な評価であった。
81%以上が不自由なく利用することができた。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">中央図書館</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱１**	**便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ**		
取組の方向性	**豊かな教育環境を整備します**			
施策名（事業名）	**1-4-2**			
	ICT環境の整備と拡充			
施策の概要、方向性	児童生徒一人ひとりの可能性を引き出す最適な学びを実現するため、１人1台配布しているタブレット端末をはじめとしたICT環境の整備とさらなる拡充を推進します。			
期待される効果	・児童生徒一人ひとりの学習状況等が把握しやすくなるため、それぞれの児童生徒に合った指導を行うことができる。 ・災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時に、オンラインで授業を行うことができる。 ・ICT機器に触れることで基本的なPCスキルを習得することができる。 ・映像やアニメーション、音声、Webサイト等を活用した視覚や聴覚に訴えかける授業を行うことができる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・教室増等により生じた、不足分のタブレット端末や電子黒板の整備	・教室増分の電子黒板（モニタータイプ）を整備した。 ・児童生徒のタブレット端末を追加購入した。	・ICT機器の整備により、児童生徒に合った個別最適な学びや、創造性を育む学びの機会の提供につながった。
	令和６年度	・教室増等により生じた、不足分のタブレット端末や電子黒板の整備 ・指導用、学習用のタブレット端末更新に向けた調査、選定	・少人数教室及び教室増分の電子黒板（モニタータイプ）を整備した。 ・指導用、学習用のタブレット端末更新に向けた調査、選定を行った。	・ICT機器の整備により、児童生徒に合った個別最適な学びや、創造性を育む学びの機会の提供につながった。
	令和７年度	・指導用、学習用のタブレット端末の更新 ・教室増等により生じた、不足分の電子黒板の整備	・指導用、学習用のタブレット端末の更新を行った。 ・教室増分の電子黒板（モニタータイプ）を整備した。	・ICT機器の整備により、児童生徒に合った個別最適な学びや、創造性を育む学びの機会の提供につながった。
その他 （関連施策等）				市
担当部署	教育総務課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱１　便利さを実感できる市民のくらしのためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">豊かな教育環境を整備します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">1-4-3</td></tr>
<tr><td colspan="4">ICTを活用した学習の実施</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">GIGAスクール構想で整備した、1人1台端末やソフトウェア、Wi-Fi環境、大型提示装置などを活用し、教育のDXを推進します。プログラミング教育を通して、論理的思考を育んでいきます。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・授業支援ソフトを活用して、子どもが思考を深めたり、まとめたりする学習を実施する。
・オンライン学習教材を利用して、蓄積された個人の学習データを活用し、個別最適な学びを実施する。
・臨時休業等の緊急時にオンラインによる学習支援を実施する。
・プログラミング教育を通して、子どもたちの論理的思考力を育む。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・ハードウェア（大型提示装置や実物投影機など）やソフトウェア（授業支援ソフトやグループウェアなど）の利活用の促進
・臨時休業等の緊急時にオンラインによる学習支援を実施
・プログラミング教育の実施</td><td>・ハードウェアやソフトウェアを学習内容に合わせ、授業で適切に活用した。
・各小中学校で家庭とのオンライン接続を練習し、学級閉鎖等の緊急時に学習支援を実施した。
・小学校の総合的な学習の時間や中学校の技術科の授業等で積極的にプログラミング教育を実施した。</td><td>・授業支援ソフトを活用することで、理解を深めたり、協働的な学習の場を設定したりすることができた。
・緊急時にもオンラインで教師と子どもがつながることができた。
・教科横断的で継続的なプログラミング教育を通して、論理的思考力を育むことができた。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・ハードウェア（大型提示装置や実物投影機など）やソフトウェア（授業支援ソフトやグループウェアなど）の利活用の促進
・臨時休業等の緊急時にオンラインによる学習支援を実施
・プログラミング教育の実施</td><td>・ハードウェアやソフトウェアを学習内容に合わせ、授業で適切に活用した。
・各小中学校で家庭とのオンライン接続を練習し、学級閉鎖等の緊急時に学習支援を実施した。
・小学校の総合的な学習の時間や中学校の技術科の授業等で積極的にプログラミング教育を実施した。</td><td>・授業支援ソフトを活用することで、理解を深めたり、協働的な学習の場を設定したりすることができた。
・緊急時にもオンラインで教師と子どもがつながることができた。
・教科横断的で継続的なプログラミング教育を通して、論理的思考力を育むことができた。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・ハードウェア（大型提示装置や実物投影機など）やソフトウェア（授業支援ソフトやグループウェアなど）の利活用の促進
・臨時休業等の緊急時にオンラインによる学習支援を実施
・プログラミング教育の実施</td><td>・ハードウェアやソフトウェアを学習内容に合わせ、授業で適切に活用した。
・各小中学校で家庭とのオンライン接続を練習し、学級閉鎖等の緊急時に学習支援を実施した。
・小学校の総合的な学習の時間や中学校の技術科の授業等で積極的にプログラミング教育を実施した。</td><td>・授業支援ソフトを活用することで、理解を深めたり、協働的な学習の場を設定したりすることができた。
・緊急時にもオンラインで教師と子どもがつながることができた。
・教科横断的で継続的なプログラミング教育を通して、論理的思考力を育むことができた。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">1-4-1　電子図書館の導入と利用促進　　市</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">学校教育課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します**			
施策名（事業名）	**2-1-1**			
	魅力ある情報発信ツールの充実			
施策の概要、方向性	広報紙などの紙面による情報発信の他、市LINE公式アカウントや市公式アプリ「あいかり」により、市の取組や市政情報などを、リアルタイムに市内外へ向けて幅広く発信するとともに、双方向性のあるサービスを提供することで、市民の市政への参画意欲向上を図ります。			
期待される効果	・市政情報に関わりの少ない層の人にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行うことができる。 ・各SNSの特性を活かすことで、市の魅力を広く発信できる。 ・市内外へ積極的に市政情報を発信することで、市が身近に感じられ、市の知名度や魅力の向上、イメージアップにつながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・周知啓発 ・発信する情報の充実 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　3,500人	・動画を活用するなど、市政情報を積極的に発信した。 ・市民だよりやホームページにより、あいかりの周知啓発を行った。 ・市LINE公式アカウント友だち登録者数　122,557人 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　3,357人 （登録者数　27,314人）	市政情報に関わりの少ない層の人へ市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行うことができた。また、各SNSの特性を活かすことで、市の魅力を広く発信し、市が身近に感じられ、市の知名度や魅力の向上、イメージアップにつなげることができた。
	令和６年度	・周知啓発 ・発信する情報の充実 ・市LINE公式アカウント友だち登録者数　130,000人 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　3,500人	・動画を活用するなど、市政情報を積極的に発信した。 ・市民だよりやホームページにより、あいかりの周知啓発を行った。 ・市LINE公式アカウント友だち登録者数　165,921人 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　2,312人 （登録者数　29,626人）	市政情報に関わりの少ない層の人へ市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行うことができた。また、各SNSの特性を活かすことで、市の魅力を広く発信し、市が身近に感じられ、市の知名度や魅力の向上、イメージアップにつなげることができた。
	令和７年度	・周知啓発 ・発信する情報の充実 ・市LINE公式アカウント友だち登録者数　180,000人 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　3,000人	・動画を活用するなど、市政情報を積極的に発信した。 ・市民だよりやホームページにより、あいかりの周知啓発を行った。 ・市LINE公式アカウント友だち登録者数　196,006人 ・あいかり登録者数の増加 新規登録者数　2,138人 （登録者数　31,764人）	市政情報に関わりの少ない層の人へ市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行うことができた。また、各SNSの特性を活かすことで、市の魅力を広く発信し、市が身近に感じられ、市の知名度や魅力の向上、イメージアップにつなげることができた。
その他 （関連施策等）	市　地			
担当部署	広報広聴課、情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します**			
施策名（事業名）	**2-1-2**			
	オープンデータの公開			
施策の概要、方向性	国が提示する推奨データセットに準拠したデータの公開と、さらなるオープンデータの充実に取り組みます。			
期待される効果	・市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用の促進 ・行政の透明性、信頼性の向上 ・官民協働の推進			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	国が提示する推奨データセットの公開を推進し、本市が保有するデータのオープンデータ化に取り組む。	「刈谷市オープンデーター覧」等、新たに5項目をオープンデータ化した。公開中のオープンデータについて随時情報を更新した。	市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用の促進に寄与した。
	令和６年度	国が提示する推奨データセットの公開を推進し、本市が保有するデータのオープンデータ化に取り組む。	公開中のオープンデータについて随時情報を更新した。項目追加の検討を行った。	市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用の促進に寄与した。
	令和７年度	国が提示する推奨データセットの公開を推進し、本市が保有するデータのオープンデータ化に取り組む。	公開中のオープンデータについて随時情報を更新した。項目追加を検討し、新たに1項目をオープンデータ化した。	市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用の促進に寄与した。
その他 （関連施策等）	市 地			
担当部署	広報広聴課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します**			
施策名（事業名）	**2-1-3**			
	市民公開型GISの利用促進			
施策の概要、方向性	市民公開型GISにおいて掲載する地図情報を拡充し利便性の向上を図るとともに、市民や事業者への利用促進に向けた取組を行います。			
期待される効果	・来庁し確認していた地図情報をインターネット上に公開することにより、市民や事業者がいつでもどこでも公開されている地図情報を確認することができる。 ・窓口の混雑緩和につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・市民や事業者への利用促進 ・地図情報の拡充検討及び公開	・新たに「工事情報マップ」及び「文化財・遺跡マップ」の地図データを公開し、ホームページで周知した。 ・トップページのアクセス件数が上昇した。 R5.4月PC1,512件スマホ1,727件 R6.3月PC2,200件スマホ2,814件	インターネット上に公開することにより、市民や事業者がいつでもどこでも公開されている地図情報を確認することができる。
	令和６年度	・市民や事業者への利用促進 ・地図情報の拡充検討及び公開 ・トップページのアクセス件数の増加(R7.3月) PC2,500件スマホ3,000件	・新たに「災害時の通行止めマップ」を公開し、12のレイヤを更新した。 ・トップページアクセス件数 R7.3月 PC2,353件 スマホ2,221件	インターネット上に公開することにより、市民や事業者がいつでもどこでも公開されている地図情報を確認することができる。
	令和７年度	・市民や事業者への利用促進 ・地図情報の拡充検討及び公開 ・トップページのアクセス件数の増加（R8.3月） PC2,700件スマホ3,200件	・トップページアクセス件数 R8.3月 PC2,958件 スマホ2,244件	インターネット上に公開することにより、市民や事業者がいつでもどこでも公開されている地図情報を確認することができる。
その他 （関連施策等）	市 地			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します**			
施策名（事業名）	**2-1-4**			
	KARIYA FREE Wi-Fiの維持管理と利用促進			
施策の概要、方向性	刈谷市民や刈谷市を訪れた人の利便性向上、市内で開催するイベントなどの情報の効果的な発信を主な目的とした誰でも無料で利用できる公衆無線LANサービスの維持管理、利用促進を図ります。			
期待される効果	・市民や刈谷市を訪れた人の利便性が向上する。 ・市の情報を効果的に発信できる。 ・災害時に災害情報や避難所案内等の情報発信を行うことができる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・既存アクセスポイントの維持管理 ・アクセスポイントの新設（2箇所） ・効果的な情報発信の手法の検討	既存アクセスポイントを維持した。 南部生涯学習センター及び城町図書館にアクセスポイントを設置した。	市民や刈谷市を訪れた人の利便性が向上した。
	令和６年度	・既存アクセスポイントの維持管理 ・効果的な情報発信の手法の検討	・活用頻度の低いアクセスポイントの統廃合の検討をした。 ・各課に対して、Wi-Fiの新規設置に関する照会を行った。	市民や刈谷市を訪れた人の利便性が向上した。
	令和７年度	・アクセスポイントの新設（1箇所） ・既存アクセスポイントの維持管理 ・効果的な情報発信の手法の検討	・刈谷市体育館にアクセスポイントを設置した。	市民や刈谷市を訪れた人の利便性が向上した。
その他 （関連施策等）	市 地			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱２　地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">必要な人に必要な情報が届く情報発信を実現します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">2-1-5</td></tr>
<tr><td colspan="4">スマホ教室等の充実</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">デジタルデバイド対策として、スマートフォンの基本的な使い方から、マイナポータルや行政オンラインサービスの利用方法等を学ぶことができるスマホ教室を実施します。また、ICTの正しい使い方についての講座を開催するとともに、ICTを使った学習の機会を提供することで、ICTを活用した学習の推進を図ります。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・講座の受講を通してICTを安全に使うことができるようになる。
・幅広い学習機会の選択が可能となる。
・スマートフォンの基本的な操作から行政オンライン手続の方法等、参加者のレベルに合わせて講座内容を段階的に設定することで、市民のデジタルデバイドの緩和が期待できる。
・マイナンバーカードの申請方法やマイナポイントの手続方法等の講座を行うことで、マイナンバーカードの普及率の向上に寄与することができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・地区単位でのスマホ教室の開催
20回以上/年
・各生涯学習センターにてICTに関する講座を開催
5回以上/年</td><td>・スマホ教室の開催
19地区37回、心身障害者福祉会館2回、高齢者交流プラザ 1回
・生涯学習センターにおけるICTに関する講座の開催
中央6回、南部4回、北部6回</td><td>・依頼のあった自治会や高齢者施設等へ専門家を派遣し、スマホの操作方法等を学ぶ機会を創出したことで、デジタルデバイドの解消に寄与した。
・ICTに関する各種講座の開催により、幅広い学習機会の選択を支援した。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・地区単位でのスマホ教室の開催
30回以上/年
・各生涯学習センターにてICTに関する講座を開催
10回以上/年</td><td>・スマホ教室の開催
17地区30回、心身障害者福祉会館2回、高齢者交流プラザ3回、商工会議所1回
・生涯学習センターにおけるICTに関する講座の開催
中央6回、南部6回、北部4回</td><td>・依頼のあった自治会や高齢者施設等へ専門家を派遣し、スマホの操作方法等を学ぶ機会を創出したことで、デジタルデバイドの解消に寄与した。
・ICTに関する各種講座の開催により、幅広い学習機会の選択を支援した。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・地区単位でのスマホ教室の開催
40回以上/年
・各生涯学習センターにてICTに関する講座を開催
10回以上/年</td><td>・スマホ教室の開催
17地区29回、心身障害者福祉会館1回、高齢者交流プラザ2回
・生涯学習センターにおけるICTに関する講座の開催
中央7回、南部8回、北部7回</td><td>・依頼のあった自治会や高齢者施設等へ専門家を派遣し、スマホの操作方法等を学ぶ機会を創出したことで、デジタルデバイドの解消に寄与した。
・ICTに関する各種講座の開催により、幅広い学習機会の選択を支援した。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市　地</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課、生涯学習課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**持続可能なまちづくりを実現します**			
施策名（事業名）	**2-2-1**			
	スマートシティの推進			
施策の概要、方向性	民間企業等と協働のもと、ICT等の新技術を活用した実証実験を通じて、本市の抱える課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すスマートシティの取組を推進します。			
期待される効果	・市民生活の利便性の向上 ・少子高齢化等の社会課題に対応したまちづくり ・新たなイノベーションを生み出す持続可能なまちづくり			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・スマートシティ推進協議会の開催　3回 ・実証実験の実施　5件	・スマートシティ推進協議会の開催　3回 ・実証実験の実施　7件 ・社会実装　2件	社会実装を行った車内放置検知システム及び5G映像伝送は、園児の安全性向上や救急医療の向上にそれぞれ寄与した。
	令和６年度	・スマートシティ推進協議会の開催　2回 ・実証実験の実施　6件	・スマートシティ推進協議会の開催　4回 ・実証実験の実施　11件 ・社会実装（累計）2件	多くの民間企業等との協働体制が進み、想定以上の実証実験を行うことができた。
	令和７年度	・スマートシティ推進協議会の開催　2回 ・実証実験の実施　3件 ・社会実装に向けたフォローアップの実施	・スマートシティ推進協議会の開催　2回 ・実証実験の実施　9件 ・社会実装（累計）4件 ・社会実装に向けたフォローアップ	社会実装として実施したAIカメラによる人流分析については効果を数値により客観的に把握し、また、児童クラブへの弁当配達については保護者の負担軽減に寄与した。
その他 （関連施策等）	市　地			
担当部署	企画政策課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱２　地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">地域のつながりに配慮したデジタル化を実現します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">2-3-1</td></tr>
<tr><td colspan="4">自治会のＤＸに向けた支援</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">各自治会に対して、回覧板や地区行事等への出欠確認をスマートフォンやタブレット上で行うことができるアプリの導入支援を行い、自治会運営をサポートするとともに、市と自治会間の連絡を迅速かつ円滑に行える体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・地域コミュニティの活性化
・市民の利便性向上
・自治会役員の負担軽減
・情報伝達の迅速化</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・実態調査の実施
（各自治会、他市）</td><td>・近隣市の状況調査
・自治連合会勉強会において、LINEを活用して回覧を行う事例を紹介した。
・自治会がデジタル化を図った場合の補助制度を制定した。</td><td>―</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・実態調査の実施
（各自治会、他市）
・連絡アプリ等導入相談支援
・活用事例紹介
・補助金交付</td><td>・各自治会の状況調査
・自治連合会勉強会において、LINE公式アカウントを取り入れ、回覧を行ったり相談窓口を設けた事例を紹介した。
・自治会業務効率化支援事業補助金の交付（デジタル化に関する事業）
3自治会4事業</td><td>・ホームページ作成やLINE公式アカウントを作成した自治会に対して、補助金交付による支援を行うことで、回覧物等をデータ化して発信できるようになり、自治会役員の負担軽減につなげることができた。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・実態調査の実施
（各自治会、他市）
・連絡アプリ等導入相談支援
・活用事例紹介
・補助金交付</td><td>・各自治会の状況調査
・自治連合会勉強会において、LINE公式アカウントを取り入れた事例を紹介した。
・自治会業務効率化支援事業補助金の交付（デジタル化に関する事業）
2自治会2事業</td><td>・ホームページ作成やLINE公式アカウントを作成した自治会に対して、補助金交付による支援を行うことで、回覧物等をデータ化して発信できるようになり、自治会役員の負担軽減につなげることができた。
・自治連合会LINE公式アカウントを導入したことで、自治会長への連絡の即時性を高めることができた。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市　地</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">市民協働課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱２　地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">地域のつながりに配慮したデジタル化を実現します</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">2-3-2</td></tr>
<tr><td colspan="4">災害時の地域における安否確認の環境整備</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">災害時の地区の安否確認の手段として、あいかりなどの既存資源の有効活用の検討や新規デジタルツールの利用等を支援することで、地区の自助・共助に関する防災力向上を推進します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・安否確認体制を整備することにより、地区の防災力が向上する。
・安否不明者を迅速に割り出すことで、捜索活動、救助活動等の人命救助を効率的に行うことができる。
・自主防災会の訓練等が効率化され、地区負担の軽減につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・既存ツールの有効活用検討
・新規ツール導入の検討
・地区への利用支援</td><td>・避難所でのデジタルツールの利用を検討
・デジタルツールを使用した一部避難所での入力訓練を実施</td><td>・一部避難所でのデジタルツールを利用した受付体制の整備
・避難者情報のリアルタイム共有の実現</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・デジタルツールの利用避難所の拡充検討
・新規ツール導入の検討
・地区への利用支援</td><td>・全避難所でのデジタルツールの利用の検討
・地区での安否確認の方針の検討</td><td>・一部避難所での受付の迅速化
・避難者情報のリアルタイム共有の実現</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・全避難所へのデジタルツール導入</td><td>・全避難所での被災者支援システム活用研修の実施、逢妻川流域の避難所での受付に活用</td><td>・全避難所での受付の迅速化</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市　地</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">危機管理課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**地域のデジタル人材を育成します**			
施策名（事業名）	**2-4-1**			
	次世代のデジタル人材育成講座の実施			
施策の概要、方向性	最新テクノロジー（AI、IoT、ロボティクス）に関する理解を深めるためのデジタル教育等により、プログラムを通してIT技術の理解、わくわく感の享受とイノベーション創出に繋げる機会を提供します。			
期待される効果	・参加者が最新テクノロジーに関する理解を深めることができる。 ・参加者がプログラムを通じて交流することで、わくわく感の享受、イノベーション創出のきっかけとなることが期待できる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・IT人材育成プログラムの実施 ・協同制作イベントの実施 ・プレゼンテーションの実施	・IT人材育成支援プログラム ・協同制作イベント ・プレゼンテーション 上記3構成からなるCoDoものTechプロジェクトを開催 中学生9名、企業人材11名参加	中学生はIoTについて、企業人材はAIについて、それぞれ理解を深めることができた。 協同制作による交流を通じて、多様な考え方やアイデアを共有し、イノベーション創出のきっかけを提供することができた。
	令和６年度	・IT人材育成プログラムの実施 ・協同制作イベントの実施 ・プレゼンテーションの実施 ・内容の検証及び検討	・IT人材育成支援プログラム ・協同制作イベント ・プレゼンテーション 上記3構成からなるCoDoものTechプロジェクトを開催 中高生7名、企業人材8名参加	中高生はIoTについて、企業人材はAIについて、それぞれ理解を深めることができた。 協同制作による交流を通じて、多様な考え方やアイデアを共有し、イノベーション創出のきっかけを提供することができた。
	令和７年度	・IT人材育成プログラムの実施 ・協同制作イベントの実施 ・プレゼンテーションの実施 ・内容の検証及び検討	・AI・IoT技術学習プログラム ・合同ハッカソン ・プレゼンテーション 上記3構成からなるCoDoものTechプロジェクトを開催 中高生8名、企業人材6名参加	AI・IoTについて、参加者の理解を深めることができた。 合同ハッカソンによる交流を通じて、多様な考え方やアイデアを共有し、イノベーション創出のきっかけを提供することができた。
その他 （関連施策等）	地			
担当部署	商工業振興課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**地域のデジタル人材を育成します**			
施策名（事業名）	**2-4-2**			
	企業へのデジタル人材育成支援の実施			
施策の概要、方向性	企業の経営基盤の強化を図るため、市内中小企業の従業員を対象として、デジタル活用、目標設定、課題解決、マネジメント及び経営戦略などについて、職歴・階層別及びテーマ別に研修を実施する。			
期待される効果	・ITを理解することで企業人材のスキルアップを図り、事業や業務に活かす人材の確保ができる。 ・企業としての労働生産性の向上が期待できる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・IT人材育成セミナーの開催 定員30人 ・エンジニア養成セミナーの開催 定員30人 ・セミナー内容の検証や検討	・デジタル技術の活用見える化プログラムを開催 13社25人参加 ・エンジニア養成セミナーを開催 6社8人参加	データ分析などデジタル活用の基礎について、通常業務に活用することが可能で、取り組みの結果がイメージできる内容を意識して提供することで、企業におけるデジタル化の推進と、企業人材のスキルアップを図ることができた。
	令和６年度	・職歴・階層別及びテーマ別の研修を開催 ・セミナー内容の検証や検討	・IT活用、DX推進セミナーを開催 22社49名参加 ・エンジニア養成セミナーを開催 6社8人参加	データ分析などデジタル活用の基礎について、通常業務に活用することが可能で、取り組みの結果がイメージできる内容を意識して提供することや、DX化が進んだ事例の現場を見学することにより参加者が自社での改革をイメージできるようになり、企業におけるデジタル化の推進と、企業人材のスキルアップを図ることができた。
	令和７年度	・職歴・階層別及びテーマ別の研修を開催 ・セミナー内容の検証や検討	・IT活用、DX推進セミナーを開催 26社50名参加	データ分析などデジタル活用の基礎について、通常業務に活用することが可能で、取り組みの結果がイメージできる内容を意識して提供することや、DX化が進んだ事例の現場を見学することにより参加者が自社での改革をイメージできるようになり、企業におけるデジタル化の推進と、企業人材のスキルアップを図ることができた。
その他 （関連施策等）	地			
担当部署	商工業振興課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱２**	**地域の課題解決と経済活性化のためのＤＸ**		
取組の方向性	**地域のデジタル・ICTの整備を応援します**			
施策名（事業名）	**2-5-1**			
	地域産業へのICT化支援の実施と拡充			
施策の概要、方向性	デジタル技術（AI、IoT等）を活用したスマート農業の紹介や情報提供を行い、農家の関心を高めるとともに、機器の導入に係る費用を支援し、スマート農業への取組を推進します。			
期待される効果	・作業の自動化による農作業の省力化や効率化が図られる。 ・デジタル技術の導入により、システムを介した農業技術の継承が継続的に行える。 ・データの活用により高度な農業経営が可能になる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・制度の周知啓発 ・スマート農業の実証実験 ・機器の導入費用補助 申請件数　1件	・水管理システムの実証実験を実施 現地説明会、農業者向け報告会　各1回開催 ・機器の導入費用補助 申請件数　0件	実証実験における費用対効果等を農業関係者に報告し、スマート農業への関心を高めることができた。
	令和６年度	・制度の周知啓発 ・機器の導入費用補助 申請件数　2件	・制度の周知啓発 機器の導入費用補助の対象者に事業のチラシを送付した。 ・機器の導入費用補助 申請件数　4件	スマート農業機器の導入費用補助を通じて、農作業の省力化に寄与した。
	令和７年度	・制度の周知啓発 ・機器の導入費用補助 申請件数　2件	・制度の周知啓発 ・市内の農業者が集う会議等で事業のチラシを配布した。 ・機器の導入費用補助 申請件数　2件	スマート農業機器の導入費用補助を通じて、農作業の省力化に寄与した。
その他 （関連施策等）	地			
担当部署	農政課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-1**			
	AI-OCRやRPAの利用推進			
施策の概要、方向性	日々の業務の改善を行うツールとして、AI-OCRやRPAの新しいデジタル技術を活用し、業務の効率化を推進します。			
期待される効果	・単純作業にかかる業務時間を削減し、職員の事務負担軽減及び業務の効率化を図る。 ・デジタル技術の活用で得られる効果を実感することにより、職員の業務改善への意識が高まる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・AI-OCRやRPAの利用促進 AI-OCRの実施業務 50件以上 RPA導入業務 45件以上 ・RPA管理サーバの構築	・RPAデモや簡易ロボット作成体験等の庁内説明会の開催（１回／年） ・RPA作成サポートの開催（２回／月） ・RPA管理サーバの構築 ・AI-OCRの実施業務64件 ・RPA導入業務49件 ・RPAロボット自動実行、バージョン管理	AI-OCRやRPAを導入することにより、事務負担軽減及び業務の効率化につながった。
	令和６年度	・AI-OCRやRPAの利用促進 AI-OCRの実施業務 69件以上 RPA導入業務 54件以上	・RPAデモや簡易ロボット作成体験等の庁内説明会の開催（１回／年） ・RPA作成サポートの開催（２回／月） ・RPA管理サーバの運用 ・AI-OCRの実施業務64件 ・RPA導入業務62件 ・RPAロボット自動実行、バージョン管理	AI-OCRやRPAを導入することにより、事務負担軽減及び業務の効率化につながった。
	令和７年度	・AI-OCRやRPAの利用促進 AI-OCRの実施業務 74件以上 RPA導入業務 62件以上	・RPAデモや簡易ロボット作成体験等の庁内説明会の開催（１回／年） ・RPA作成サポートの開催（1～２回／月） ・RPA管理サーバの運用 ・AI-OCRの実施業務63件 ・RPA導入業務60件 ・RPAロボット自動実行、バージョン管理	AI-OCRやRPAを導入することにより、事務負担軽減及び業務の効率化につながった。
その他 （関連施策等）	市　行			
担当部署	情報政策課、関係各課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-2**			
	テレワークシステムの利用推進			
施策の概要、方向性	職員のワーク・ライフ・バランスの実現、心身の健康を図る観点から、多様な働き方を推進する制度の一つとして、テレワークを実施しやすい環境を整えます。			
期待される効果	・職員のワーク・ライフ・バランスの向上 ・通勤時間の削減 ・緊急時の業務遂行 ・出張先等の利用による業務効率化			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・実務に合わせたルール等の柔軟な見直し検討 ・テレワークシステムの環境整備 ・職員への利用推進	・新たにワークライフバランスのための在宅勤務を実施するとともに、運用ルールを見直し、職員に周知を図った。 ・安全に安定して利用できるよう、サーバの環境を設定した。 ・テレワークで利用可能な端末台数　61台	・恒常的なテレワークの実施を可能としたことにより、各職員のワークライフバランスの向上につながった。
	令和６年度	・実務に合わせたルール等の柔軟な見直し検討 ・テレワークシステムの環境整備 ・職員への利用推進	・定期的な制度周知を実施 ・テレワークで利用可能な端末台数　61台	・恒常的なテレワークの実施を可能としたことにより、各職員のワークライフバランスの向上につながった。
	令和７年度	・実務に合わせたルール等の柔軟な見直し検討及び制度周知 ・テレワークシステムの環境整備 ・職員への利用推進	・定期的な制度周知を実施 ・テレワークで利用可能な端末台数　61台	・恒常的なテレワークの実施を可能としたことにより、各職員のワークライフバランスの向上につながった。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課、人事課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-3**			
	Web会議の利用推進			
施策の概要、方向性	会議開催における参加者の負担軽減や感染症対策として、Web会議の環境整備を図るとともに利用を推進します。			
期待される効果	・地理的に離れた相手との会議を容易に行うことができる。 ・会議参加者の移動時間や交通費等経費の削減が図られる。 ・非対面により感染症のリスク低減を図る。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・安定したWeb会議環境の整備 ・Web会議対象会議室の拡充 ・職員への利用促進	・Web会議用端末12台及び周辺物品の管理・運用 ・Web会議対象会議室の拡充　1箇所	Web会議用の環境整備を行うことで、オンラインでの研修や会議参加が容易にできるようになった。
	令和６年度	・安定したWeb会議環境の整備 ・Web会議対象会議室の拡充検討 ・職員への利用促進	・Web会議用端末12台及び周辺物品の管理・運用 ・モバイルルータの更新　5台 ・OA用パソコンにおけるWeb会議の利用手順の再周知　1回	Web会議用の環境整備を行うことで、オンラインでの研修や会議参加が容易にできるようになった。
	令和７年度	・安定したWeb会議環境の整備 ・職員への利用促進	・Web会議用端末12台及び周辺物品の管理・運用 ・Web会議用端末運用ルールの整理・改定	Web会議用の環境整備を行うことで、オンラインでの研修や会議参加が容易にできるようになった。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３**	**持続可能な行政運営のためのＤＸ**		
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化･効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-4**			
	ペーパーレス会議システムの利用推進			
施策の概要、方向性	ペーパーレス会議システムの利用を促進し、円滑な会議の進行を可能にするとともに、ペーパーレス化や事務の効率化を推進します。			
期待される効果	・システムの導入によりペーパーレス化が促進され、紙や印刷コストを削減できる。 ・資料印刷や差し替えの手間をなくすことで、会議準備に係る業務負担軽減を図ることができる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・ペーパーレス会議システムの利用推進	課長級以上の職員へシステムを導入した。 55回の会議でシステムを使用した。	ペーパーレス化が促進され、紙や印刷コストが削減された。
	令和６年度	・ペーパーレス会議システムの利用推進	新たに課長補佐級の職員へシステムを導入した。 13の会議でシステムを使用した。	ペーパーレス化が促進され、紙や印刷コストが削減された。
	令和７年度	・ペーパーレス会議システムの利用推進	13の会議でシステムを使用した。	ペーパーレス化が促進され、紙や印刷コストが削減された。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-5**			
	ビジネスチャットの利用推進			
施策の概要、方向性	個人間のコミュニケーションに限らず、様々な場面における連絡手段としての活用を推進し、情報共有の迅速化や業務の効率化を図ります。			
期待される効果	・ビジネスチャットを活用することで、テレワーク中や現場からでもコミュニケーションが可能になり、情報共有の迅速化と業務の効率化を図ることができる。 ・同システムを導入している他自治体職員とのコミュニケーションが可能になる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・ビジネスチャットの利用推進 ・研修会の実施 ・効果検証 ・活用方法の検討 ・アクティブユーザー数　770人	・初級研修を実施 ・アクティブユーザー数 825人	迅速な情報共有が行われ、業務が効率化された。
	令和６年度	・ビジネスチャットの利用推進 ・研修会の実施 ・活用方法の検討 ・アクティブユーザー数 830人	・アクティブユーザー数　864人	迅速な情報共有が行われ、業務が効率化された。
	令和７年度	・ビジネスチャットの利用推進 ・活用方法の検討 ・アクティブユーザー数 870人	・アクティブユーザー数　883人	迅速な情報共有が行われ、業務が効率化された。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３**	**持続可能な行政運営のためのＤＸ**		
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化･効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-6**			
	AI議事録作成システムの利用推進			
施策の概要、方向性	AI議事録作成システムを活用し、業務の効率化及び情報共有の迅速化を図ります。			
期待される効果	・議事録作成に要する時間の削減により、業務の効率化と情報共有の迅速化につながる。 ・人件費の削減につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・AI議事録作成システムの利用推進 ・AI議事録作成システム導入による業務効率化の検証 ・録音時間　20時間以上/月	・利用回数　116回/年 ・録音時間　92時間/年	議事録作成に要する時間の削減につながった。
	令和６年度	・AI議事録作成システムの利用推進	・利用回数　156回/年 ・録音時間　123時間/年	議事録作成に要する時間の削減につながった。
	令和７年度	・AI議事録作成システムの利用推進	・利用回数　144回/年 ・録音時間　119時間/年	議事録作成に要する時間の削減につながった。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-7**			
	訪問調査におけるタブレット端末の導入			
施策の概要、方向性	・家屋調査用に導入したタブレット端末を積極的に活用し、効率的に業務を行います。 ・家屋調査での導入効果を検証し、他訪問調査においてもタブレット端末の導入の必要について調査を行います。			
期待される効果	・人的コスト（調査に要する時間やシステムに入力する時間）を削減することができる。 ・ペーパーレス化の推進 ・職員のワーク・ライフ・バランスの向上につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	タブレットを使用した評価件数 700件	タブレットを使用した評価件数 家屋調査　891件	調査に要する時間及び入力する時間の削減
	令和６年度	訪問調査におけるタブレットの活用及び導入検討	・タブレットを使用した評価件数 家屋調査　777件 ・介護保険の認定調査におけるタブレット導入自治体の視察	・調査に要する時間及び入力する時間の削減 ・タブレット導入に向けた課題の洗い出し（介護保険認定調査）
	令和７年度	訪問調査におけるタブレットの活用及び導入検討	・タブレットを使用した評価件数 家屋調査　892件 ・システム標準化後のタブレット導入に向けた検討（介護保険認定調査）	・調査に要する時間及び入力する時間の削減 ・システム標準化後のタブレット導入に向けた検討（介護保険認定調査）
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	税務課、長寿課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-8**			
	預金等照会電子化サービスの導入と利用			
施策の概要、方向性	預金等の照会業務について、金融機関・行政機関間のデジタル化を可能にする民間サービスを導入し、業務の省力化・迅速化を図ります。			
期待される効果	・照会及び回答業務を全てデータを用いて行うため、郵送料の削減及びペーパーレス化につながる。 ・発送・開封作業、回答入力作業が不要となり、人件費削減、事務効率化につながる。 ・照会から回答までが1～3日で完結するため、迅速な財産調査、滞納処分ができ、徴収率向上につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・預貯金等の電子照会サービス導入 ・回答データを滞納整理システムに反映する仕組みの構築	・預貯金等の電子照会を実施した。 照会件数　12,259件 ・回答データを滞納整理システムに反映するためのエクセルの処理シートを作成した。	・紙照会に比べ回答が早いため、迅速な滞納処分につながった。 ・エクセル処理シートを活用することで一括入力が可能になり、人件費削減と事務効率化につながった。 ・調査回答の入力について、紙照会では1件あたり15分程度かかっていたが、電子照会では１件あたり5分ほどに短縮できた。
	令和６年度	電子照会サービスを利用した預貯金等の照会	・預貯金等の電子照会を継続した。 照会件数　7,718件 ・RPAを活用し回答データを滞納整理システムに入力できるよう改善した。	・照会先金融機関数が増加したことで更なる迅速な滞納処分につながった。 ・RPAを活用し自動入力を進めたことで人件費削減と事務効率化につながった。 ・調査回答の入力について、1件あたり5分ほどに短縮していたものを1件あたり1分程度と更なる短縮を実現した。
	令和７年度	電子照会サービスを利用した預貯金等の照会	・預貯金等の電子照会を継続した。 照会件数　8,840件 ・RPAを活用した滞納整理システムへの回答データ入力を継続した。	・照会先金融機関数が増加したことで更なる迅速な滞納処分につながった。 ・RPAを活用し自動入力を進めたことで人件費削減と事務効率化につながった。 ・調査回答の入力について、1件あたり5分ほどに短縮していたものを1件あたり1分程度と更なる短縮を実現した。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	納税課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３**	**持続可能な行政運営のためのＤＸ**		
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-9**			
	保育所入所選考におけるAIの活用			
施策の概要、方向性	従来職員が手作業で行っていた保育園の入所選考業務において、保育所AI入所選考システムを活用し、職員の負担軽減と事務の効率化を図ります。			
期待される効果	・AIシステムによる、より公平・正確・迅速な入園選考につながる。 ・市民への選考結果通知の早期化につながる。 ・選考に要する業務時間の削減により、他の保育園業務に時間を充てることができ、市民サービスの向上につながる。 ・職員のワーク・ライフ・バランスの向上につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	効果的な運用方法の検討	入園選考結果データの貼り付け先シートを作成・活用し、これまで複数種類のデータを加工していた工程を１つの工程に集約した。	担当者の負担軽減及び業務時間の削減につながった。
	令和６年度	効果的な運用の実施	新年度保育所等入所の選考業務においてシステムを活用した。	担当者の負担軽減及び業務時間の削減につながった。
	令和７年度	効果的な運用の実施	新年度保育所等入所の選考業務においてシステムを活用した。	担当者の負担軽減及び業務時間の削減につながった。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	子ども課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-10**			
	公立保育園・乳児園・幼児園のデジタルツールの導入と活用			
施策の概要、方向性	機械的な作業の簡素化につながる保育システムを導入することにより、保育士・教諭が子どもと向き合う時間を増やし、子育て支援の質及び安全性の向上を図ります。			
期待される効果	・登園管理等のデジタル化による保育士の業務負担軽減 ・保護者連絡の随時化・即時化等による保護者の利便性向上			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・全園に保育システムの導入 ・園児登園管理及び給食費等のシステム管理の開始	保育システム導入及び園児登園・降園の管理開始園 ・公立園　25園	保護者の利便性向上や保育教諭の業務負担軽減を図ることができた。
	令和６年度	アンケート機能等の活用推進	避難訓練の参加、保育参観の参加、給食・おやつ利用の申請などにおいてアンケート機能を活用した	保護者の利便性向上や保育教諭の業務負担軽減を図ることができた。
	令和７年度	・保育の記録書・指導案等作成機能の活用推進 ・通知やアンケート機能の活用の推進	・保育の記録書、指導案等の作成に機能を活用 ・子ども課や園からの案内通知やアンケートの実施において機能を活用	保護者の利便性向上や保育教諭の業務負担軽減を図ることができた。
その他 （関連施策等）				市　行
担当部署	子ども課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-11**			
	災害時における情報収集、情報共有環境整備			
施策の概要、方向性	デジタルツールを活用し、災害時における被害状況等を災害対策本部へリアルタイムで伝達することで、迅速かつ的確な判断を行えるようにする。			
期待される効果	・災害時に迅速かつ的確な判断をすることができる。 ・正確な情報を伝達することができる。 ・撮影した映像を災害記録として保存し、以降の災害対策に活用する。 ・人力では撮影が困難な場所及び状況下での情報収集が可能となる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・活用に向けた訓練	トライアルでスペクティを活用し、関係各課にアカウントを配布し、利用方法の説明会を実施した。	台風による災害対応の際、職員による映像の送信により、現場状況を確認、共有した。それにより、災害対策本部への正確な情報を伝達することができた。
	令和６年度	・スペクティの導入 ・活用に向けた訓練 ・必要な機能拡張の検討	スペクティを正式運用し、災害対応時に現場での通行止め情報や、冠水の情報を収集した。また、災害時以外でも火事等の有事の際にSNS情報などから情報収集した。	災害時にリアルタイムで現場情報を収集、共有することができ、被害の規模を知ることができた。
	令和７年度	・活用に向けた訓練 ・必要な機能拡張の検討	スペクティを活用し、災害対応時に現場での通行止め情報や、冠水の情報を収集した。また、災害時以外でも火事等の有事の際にSNS情報などから情報収集した。	災害時にリアルタイムで現場情報を収集、共有することができ、被害の規模を知ることができた。
その他 （関連施策等）	市　地　行			
担当部署	危機管理課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-12**			
	市議会運営におけるデジタルツールの活用			
施策の概要、方向性	タブレット端末によるペーパーレス会議システム及びグループウェアの活用を推進します。			
期待される効果	・議会運営の効率化・活性化 ・ペーパーレス化の推進 ・議員、議会事務局及び当局の連絡調整の迅速化、省力化			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・タブレット端末等の更なる活用に向けた検討 ・議案書等のペーパーレス化促進 ・グループウェアの活用促進	・議員に展開する統計、計画等を電子データにより提供を受けグループウェアにより議員に通知した。	印刷経費の削減等のほか、用語検索可能になり利便性の向上にも資することができた。
	令和６年度	・タブレット端末等の更なる活用に向けた検討 ・資料等のペーパーレス化促進 ・グループウェアの活用促進	・議員に展開する議案書や統計、計画等を電子データにより提供を受けグループウェアにより議員に通知した。	議案書等の電子化により、ペーパーレス化の促進につながった。
	令和７年度	・タブレット端末等の更なる活用に向けた検討 ・資料等のペーパーレス化促進 ・グループウェアの活用促進	・議員に展開する議案書や統計、計画等を電子データにより提供を受けグループウェアにより議員に通知した。 ・オンラインによる委員会参加を想定した模擬委員会を実施した。	・議案書等の電子化により、ペーパーレス化の促進につながった。 ・災害発生時などの緊急時にオンラインによる委員会への参加手法を整えた。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	議事課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">3-1-13</td></tr>
<tr><td colspan="4">デジタル人材の育成</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を考慮し、体系的なデジタル人材育成方針を作成します。DXを推進するために必要となる、社会の課題解決や新たな価値を生み出すことのできる人材を育成し、その能力を十分発揮できる環境を整備します。職員の役割や階層に合わせた専門的な知識・技能等の習得を目的とした研修を実施し、組織のデジタルリテラシーの向上を図ります。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・デジタル技術を正しく効果的に活用できる人材を育成することで、業務の省力化や効率化が図られる。
・業務の課題を発見する能力、課題解決に結びつける能力を持つ人材を育成することで、BPRの推進につながる。
・デジタル技術等の活用による業務効率化で得られた人的資源を行政サービスの向上に繋げることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・デジタル人材育成方針の策定検討及び育成手法の検討
・DX推進リーダーの設置と育成
・若手職員を中心とした基礎的なICTスキルの養成</td><td>・デジタル人材育成方針の策定
・各課等にDX推進リーダー（48人）を設置
・階層別研修の実施（管理職向けDX理解研修、リーダー育成研修、若手向けPC研修、全職員向け動画研修、希望者向け各システム操作説明会）</td><td>各階層に対して研修を実施したことで、組織全体のデジタルリテラシーの向上につながった。
DX推進リーダーを配置し、研修や操作説明会を受講することで、BPRの推進、デジタルツールを活用した業務改善につながった。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・デジタル人材育成方針に基づく、職員研修の実施
・DX推進リーダーの設置と育成</td><td>・デジタル人材育成方針の策定
・各課等にDX推進リーダー（47人）を設置
・階層別研修の実施（管理職向けDX理解研修、リーダー育成研修、若手向けPC研修、全職員向け動画研修、希望者向け各システム操作説明会）</td><td>各階層に対して研修を実施したことで、組織全体のデジタルリテラシーの向上につながった。
DX推進リーダーを配置し、研修や操作説明会を受講することで、BPRの推進、デジタルツールを活用した業務改善につながった。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・デジタル人材育成方針に基づく、職員研修の実施
・DX推進リーダーの設置と育成</td><td>・各課等にDX推進リーダー（48人）を設置
・階層別研修の実施（管理職向けDX理解研修、リーダー育成研修、若手向けPC研修、全職員向け動画研修、希望者向け各システム操作説明会）</td><td>各階層に対して研修を実施したことで、組織全体のデジタルリテラシーの向上につながった。
DX推進リーダーを配置し、研修や操作説明会を受講することで、BPRの推進、デジタルツールを活用した業務改善につながった。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">市　地　行</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課</td></tr>
</table>

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-14**			
	道路維持管理支援システム（みちログ）の利用促進			
施策の概要、方向性	道路維持管理支援システムを導入し、職員の作業負担軽減を図りながら効率的な道路パトロールを実現し、適切な道路維持管理を目指します。			
期待される効果	・全職員が利用できる共用車の日常走行の中で、道路パトロールを自動で行うことが可能となり、道路パトロール業務の人員不足を補うことができる。 ・道路異常箇所の正確な位置を記録し、クラウドで道路管理関係者全員が情報共有することができ、業務の迅速化につながる。 ・報告書作成支援機能により、書類等の電子化、ペーパーレス化及び事務作業の省力化につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・道路維持管理支援システムの運用状況確認及び改善検討 （カメラ及び車載器等の性能・機能の検証、搭載車両及び台数の適正検証）	実際に補修した穴ぼこ106件 穴ぼこの検知124件 月平均網羅率33% 年網羅率75%	道路維持管理支援システムの活用によりパトロールの効率化、補修対応の迅速化、事務作業の省力化に寄与することができた。
	令和６年度	・道路維持管理支援システムの運用状況確認及び改善検討 （カメラ及び車載器等の性能・機能の検証、搭載車両及び台数の適正検証）	実際に補修した穴ぼこ222件 穴ぼこの検知235件 月平均網羅率47% 年網羅率73%	道路維持管理支援システムの活用によりパトロールの効率化、補修対応の迅速化、事務作業の省力化に寄与することができた。
	令和７年度	・道路維持管理支援システムの運用状況確認及び改善検討 （カメラ及び車載器等の性能・機能の検証、搭載車両及び台数の適正検証）	実際に補修した穴ぼこ338件 穴ぼこの検知428件 月平均網羅率45% 年網羅率77%	道路維持管理支援システムの活用によりパトロールの効率化、補修対応の迅速化、事務作業の省力化に寄与することができた。
その他 （関連施策等）			市	行
担当部署	土木管理課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-15**			
	水道のスマートメーターの利用促進と拡充			
施策の概要、方向性	メーターボックス上にある車の移動調整や事業所への入場許可申請などの個別対応が必要な検針箇所にスマートメーターを導入することで、業務の省力化・効率化を図ります。また、将来のスマートメーター本格導入を見据え、通信安定性の検証を目的とした実証実験を併せて実施します。			
期待される効果	・検針調整に要する人件費等の削減 ・漏水早期発見による水資源の保全			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・口径50mm以上 5箇所設置 口径13、20mm 50箇所設置 ・効果検証と拡充検討	・口径50mm以上 11箇所設置 口径25、40mm ２箇所設置 口径13、20mm 43箇所設置 ・効果検証と拡充検討を実施	・事務の効率化による人件費、作業時間の削減 ・検針困難箇所にて一定の効果が得られた
	令和６年度	効果検証と拡充検討	・口径13、20mm 7箇所設置 ・効果検証と拡充検討を実施	・事務の効率化による人件費、作業時間の削減 ・検針困難箇所にて一定の効果が得られた
	令和７年度	効果検証と拡充検討	・口径50mm以上 9箇所設置 ・効果検証と拡充検討を実施	・事務の効率化による人件費、作業時間の削減 ・検針困難箇所にて一定の効果が得られた
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	水道課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化･効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-16**			
	電子契約の導入検討			
施策の概要、方向性	電子契約の導入により、契約書の作成事務、手続き、管理の効率化を図ります。			
期待される効果	･契約書作成事務の簡素化、ペーパーレス化 ･契約の相手方との契約書受け渡し、電話対応等事務の削減 ･押印の省略、廃止 ･印紙税不要による契約の相手方の負担軽減			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	導入検討に向けた各種調査を行う。 ･業者聞き取り ･他自治体導入調査 ･関係法令の確認	･業者主催セミナー参加3回 ･業者聞き取り　　1回 ･近隣自治体導入調査1回 ･愛知県が主催する自治体DX推進支援事業ワーキンググループ参加 4回	電子契約システムの仕組み、導入するために検討すべき内容の洗い出しが実施できた。
	令和６年度	庁内関係課との調整、システム改修･導入費用等予算要求検討、要綱･要領等の整備検討 全庁横断的な作業部会の設置、検討	･先例自治体の視察　　1回 ･財務会計事務デジタル化作業部会において、導入検討 ･電子契約システムの費用及び財務会計システム連携費用の検討	ー
	令和７年度	要綱･要領等の制定･一部改正、システム発注先の選定、契約検査課関連契約において電子契約導入	･刈谷市契約規則及び関係要領等の改正、電子契約実施要領の制定 ･契約検査課関連契約において令和８年１月に電子契約導入	･契約書作成に係る事務の効率化が図られ、ペーパーレス化を図ることができた。 ･事業者との契約締結までにかかる時間を短縮することができ、また、事業者の収入印紙代削減に寄与した。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課、契約検査課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３**	**持続可能な行政運営のためのＤＸ**		
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化・効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-17**			
	会計事務の電子決裁の導入検討			
施策の概要、方向性	大量の書類を紙面で確認している会計事務について、事務の効率化、正確性の向上を図るため、次回財務会計システム更新時に電子決裁機能を組み込むよう、検討します。			
期待される効果	・ペーパーレス化の促進 ・入力段階でチェックすることにより担当者による習熟度の差が生じにくく、ミスが低減される。 ・各課・施設と会計課の間で、紙の調書の提出、返却の必要がなくなる。 ・支払いに関する審査、出納事務の効率化を図ることができる。 ・文書管理、庶務事務、契約等のシステムと連動することができれば、より大きな事務の効率化を図ることができる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・会計事務の電子決裁導入済自治体の例を調査研究 ・仕様書作成 ・システム選定	・会計事務の効率化の検討 ・ペーパーレス化の検討	関係各課と課題を整理し、引き続き検討を行うこととなった。
	令和６年度	・全庁横断的な作業部会の設置、検討 ・事務の変更点の精査	・財務会計事務デジタル化検討部会の設置、開催 11 回 ・事務の変更点の精査 ・システム更新の仕様書の精査	・1者随意契約の上限を増額したことにより、１者の見積書で契約できる範囲が広がり、事務の効率化、ペーパーレスに繋がった。
	令和７年度	・システム更新 ・全庁横断的な作業部会による検討 ・事務の変更点の精査	・財務会計事務デジタル化検討部会の設置、開催７回 ・事務の変更点の精査	・決裁規程の各決裁者の上限金額について、物価上昇を加味した金額に見直したことにより、金額に見合った決裁区分となり、事務の効率化に繋がった。
その他 （関連施策等）				行
担当部署	情報政策課、財務課、会計課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**デジタル技術を利用した業務の省力化･効率化を図ります**			
施策名（事業名）	**3-1-18**			
	生成AIの利用推進			
施策の概要、方向性	生成AIを導入することで、長い文章の要約や作成した文章の添削、画像の生成、新しい企画の創出など、業務の改善を図ります。			
期待される効果	職員が時間をかけて行っていた業務の一部をAIで補完することで、業務の効率化や職員の負担を軽減することができる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度			
	令和６年度	・生成AIの利用推進 利用者数　300人以上 ・効果的な活用方法の検討	・利用者数　264人 ・ガイドラインの策定及び事例集の展開	職員の負担が軽減され、業務が効率化された。
	令和７年度	・生成AIの利用推進 利用者数　500人以上 ・効果的な活用方法の検討	・利用者数　496人 ・画像生成機能の追加及びガイドラインの改正	職員の負担が軽減され、業務が効率化された。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**情報システムの標準化を適正に行います**			
施策名（事業名）	**3-2-1**			
	情報システムの標準化の実施とガバメントクラウドへの移行			
施策の概要、方向性	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、20業務の基幹系システムを標準準拠システムへ移行するとともに、本庁内に設置されている20業務のサーバをデジタル庁が運営するガバメントクラウドへ移行します。			
期待される効果	・カスタマイズや制度改正時の改修などの個別対応が削減され、システム改修経費の低減が見込まれる。 ・本庁内の管理サーバが減少することで、サーバ機器の維持管理費やシステム運用経費の低減が見込まれる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・標準仕様書と現行システムとの比較及びFit&Gap分析による課題整理 ・調達方針の検討 ・全体移行スケジュールの決定	・Fit&Gap分析による課題整理 ・市独自事務の整理及び代替手段の検討 ・調達方針の検討 ・全体移行スケジュールの決定	―
	令和６年度	・標準準拠システムの構築 ・標準準拠外システムの検討及び構築	・標準準拠システムの構築 ・標準準拠外システムの検討 ・文字同定の実施 ・全体移行スケジュールの最新化	―
	令和７年度	・標準準拠システムの構築 ・標準準拠システムへの移行 ・運用開始	・標準準拠システムの構築（11業務＋共通機能） ・標準準拠システムへの移行と運用開始（3業務） ・ガバメントクラウドの運用開始	・標準準拠システムについて、パッケージシステム側での一元的な対応により、個別改修や対応が低減された。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課、関係各課（総務文書課、税務課、納税課、市民課、福祉総務課、生活福祉課、長寿課、国保年金課、健康推進課、子育て推進課、子育て支援課、子ども課、学校教育課）			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**ICT環境の基盤を強化します**			
施策名（事業名）	**3-3-1**			
	市役所本庁舎と各施設の無線LAN化			
施策の概要、方向性	OA用パソコンの小型軽量化に合わせ、LGWAN接続系ネットワークの無線LAN化を促進し、場所にとらわれない柔軟な働き方とペーパーレス化を推進します。			
期待される効果	・会議等へのパソコンの持ち込みが容易になり、資料共有をスムーズに行うことができる。 ・紙資料印刷の頻度が減少し、ペーパーレス化の促進につながる。 ・LANケーブルの配線が不要になり、フリーアドレス化の推進につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	LGWAN接続系ネットワークの無線LAN利用可能施設の拡大	施設８か所に新たにLGWAN接続系ネットワークの無線LAN環境を構築した。	パソコンを持ち運んで、打合せスペースで打合せをすることが出来るようになり、ペーパーレス化に繋がった。
	令和６年度	LGWAN接続系ネットワークの無線LAN利用可能施設の拡大	施設９か所に新たにLGWAN接続系ネットワークの無線LAN環境を構築した。	パソコンを持ち運んで、打合せスペースで打合せをすることが出来るようになり、ペーパーレス化に繋がった。
	令和７年度	LGWAN接続系ネットワークの無線LAN利用可能施設の拡大	施設２４か所に新たにLGWAN接続系ネットワークの無線LAN環境を構築した。	パソコンを持ち運んで、打合せスペースで打合せをすることが出来るようになり、ペーパーレス化に繋がった。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

基本方針	**取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ**			
取組の方向性	**情報セキュリティ対策を適正に行います**			
施策名（事業名）	**3-4-1**			
	情報セキュリティ対策の強化			
施策の概要、方向性	情報セキュリティの脅威から情報資産を守り、インシデントを未然に防ぐネットワーク環境やセキュリティ対策について検討を行い、安全な環境を構築します。また、国の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを踏まえ、刈谷市情報セキュリティポリシーの定期的な見直し及び改定を行い、情報セキュリティの確保に努めます。			
期待される効果	・情報資産の機密性、完全性、可用性を維持することができる。 ・安定した行政サービスを提供することができる。 ・重要な情報資産を安全に管理することで市民から信頼される行政運営につながる。			
具体的な取組内容		目標	取組実績	成果
	令和５年度	・ネットワーク環境やセキュリティ対策の在り方についての検討 ・情報セキュリティポリシーの見直し	・国のガイドラインの改訂に合わせて、情報セキュリティポリシーの改訂を実施	・国のガイドラインや刈谷市の運用に合わせて情報セキュリティポリシーを改訂したことで、情報資産を安全に管理し市民から信頼される行政運営につなげた。
	令和６年度	・ネットワーク環境やセキュリティ対策の在り方についての検討 ・情報セキュリティポリシーの見直し	・令和７年度のネットワーク機器更新に向けた仕様書の作成及び環境設計の検討 ・令和７年度の情報セキュリティポリシーの改正に向けて、国のガイドラインの確認を実施	－
	令和７年度	・ネットワーク環境やセキュリティ対策の在り方についての検討 ・情報セキュリティポリシーの見直し	・国のガイドラインの改訂に合わせて、情報セキュリティポリシーの改訂を実施	・国のガイドラインや刈谷市の運用に合わせて情報セキュリティポリシーを改訂したことで、情報資産を安全に管理し市民から信頼される行政運営につなげた。
その他 （関連施策等）	行			
担当部署	情報政策課			

アクションプランシート

<table>
<tr><td>基本方針</td><td colspan="4">取組の柱３　持続可能な行政運営のためのＤＸ</td></tr>
<tr><td>取組の方向性</td><td colspan="4">情報セキュリティ対策を適正に行います</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施策名（事業名）</td><td colspan="4">3-4-2</td></tr>
<tr><td colspan="4">情報セキュリティポリシーの遵守と研修等の実施</td></tr>
<tr><td>施策の概要、方向性</td><td colspan="4">情報セキュリティに関する知識の習得を目的として、職員の情報セキュリティ研修を実施します。また、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ監査を実施します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="4">・職員の情報セキュリティに関する意識の向上、情報セキュリティへの脅威に関する知識の習得が期待できる。
・定期的に情報セキュリティ監査を行うことで、各システムの適正な運用管理や個人情報・機密情報漏洩リスクの低減につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的な取組内容</td><td></td><td>目標</td><td>取組実績</td><td>成果</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>・情報セキュリティ研修（新規採用職員向け）の実施
・情報セキュリティセルフチェック（全職員向け、年2回）の実施
・情報セキュリティ監査（4課）の実施</td><td>・新規採用職員（59人）に対して情報セキュリティ研修を実施
・全職員に対して情報セキュリティセルフチェックを2回実施
・総務文書課はじめ4課に対してセキュリティ監査を実施</td><td>研修やセルフチェックを実施し、ICTTimes等でフォローアップしたことで、職員の情報セキュリティに関する意識向上に寄与した。
セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況及び各システムの運用管理を確認したことで、情報漏洩リスクの低減につながった。</td></tr>
<tr><td>令和６年度</td><td>・情報セキュリティ研修（新規採用職員向け）の実施
・情報セキュリティセルフチェック（全職員向け、年2回）の実施
・情報セキュリティ監査（5課）の実施</td><td>・新規採用職員（63人）に対して情報セキュリティ研修を実施
・全職員に対して情報セキュリティセルフチェックを2回実施
・人事課はじめ５課に対してセキュリティ監査を実施</td><td>研修やセルフチェックを実施し、ICTTimes等でフォローアップしたことで、職員の情報セキュリティに関する意識向上に寄与した。
セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況及び各システムの運用管理を確認したことで、情報漏洩リスクの低減につながった。</td></tr>
<tr><td>令和７年度</td><td>・情報セキュリティ研修（新規採用職員向け）の実施
・情報セキュリティセルフチェック（全職員向け、年2回）の実施
・情報セキュリティ監査（８課）の実施</td><td>・新規採用職員（56人）に対して情報セキュリティ研修を実施
・全職員に対して情報セキュリティセルフチェックを2回実施
・契約検査課はじめ8課に対してセキュリティ監査を実施</td><td>研修やセルフチェックを実施し、ICTTimes等でフォローアップしたことで、職員の情報セキュリティに関する意識向上に寄与した。
セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況及び各システムの運用管理を確認したことで、情報漏洩リスクの低減につながった。</td></tr>
<tr><td>その他
（関連施策等）</td><td colspan="4">行</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="4">情報政策課</td></tr>
</table>

刈谷市ＤＸ推進計画

アクションプラン

発　行　令和５年（2023年）３月
改　訂　令和８年（2026年）８月
発行者　刈谷市
編　集　企画財政部情報政策課
〒448-8501 刈谷市東陽町１丁目１番地
TEL：０５６６－６２－１００４
FAX：０５６６－２３－１１０５